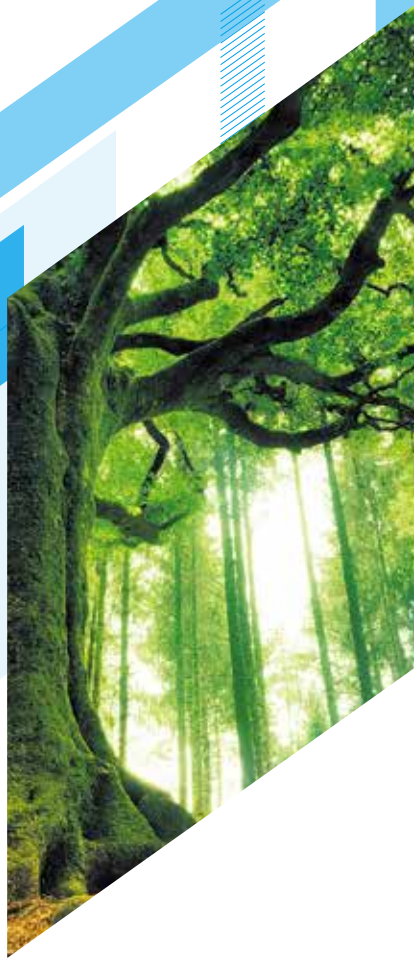




SHIMIZU CORPORATE REPORT

シミズ コーポレートレポート

2021



子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設



清水建設は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/sdgs/>

SMART INNOVATION COMPANY

子どもたちに誇れる2030へ、そしてその先へ。
 世界に新しい価値を生み出すにはどうすべきか。
 シミズグループは常に変わり続け、
 何事にも挑み続けることで建設事業の枠組みを超え、
 世界に新しい価値をもたらします。

編集方針

シミズコーポレートレポートでは、さまざまなステークホルダーの皆様にシミズグループの姿をご理解いただくため、グループが目指す姿とそれに向けた戦略、そして、事業、ESGにおける取り組みについて紹介しています。

本レポートではストーリー性を重視し、簡潔な編集を心がけています。詳細な情報については「QRコード」*を通じコーポレートサイトでご覧いただけます。

<https://www.shimz.co.jp/>

報告対象組織

- ・本社および国内外支店、グループ企業
- ・実績数値については、本社および国内の支店・営業所での活動が対象

報告対象期間

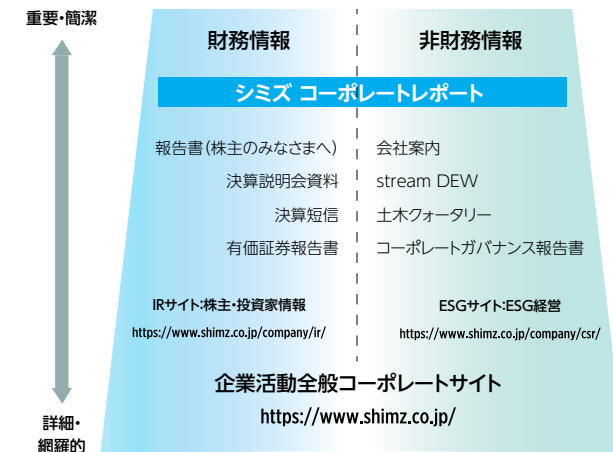
2020年度(2020年4月～2021年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

参考ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・IIRC「国際統合報告フレームワーク」

* 「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

情報開示の体系



INDEX

清水建設とは

- 04 理念体系
- 05 価値創造の歩み
- 08 価値創造ストーリー
- 10 トップメッセージ
- 16 財務・非財務ハイライト

シミズのESG経営

Special Contents

特集

- 18 対談: 沖 大幹 教授 × 井上和幸 社長

- 24 **E** 環境
新しい環境ビジョン SHIMZ Beyond Zero 2050

- 26 地球環境への貢献

- 28 **S** 社会
シミズのダイバーシティ & インクルージョン

- 30 最適品質・顧客満足

- 31 安全衛生

- 32 人財育成・働き方改革・人権

- 33 サプライチェーン強化

- 34 **G** ガバナンス
シミズに受け継がれる渋沢翁の教え「論語と算盤」

- 36 リスクマネジメント

- 37 コンプライアンス

- 38 ESG重要管理指標

担当役員メッセージ

- 40 1. 中期デジタル戦略 2020
- 44 2. 中期経営計画<2019-2023>進捗

事業活動報告

- 48 建築事業
- 50 土木事業
- 52 海外建設事業
- 54 投資開発事業(不動産開発事業)
- 56 エンジニアリング事業
- 58 LCV事業
- 60 フロンティア事業

コーポレート・ガバナンス

- 62 取締役・監査役・執行役員一覧
- 66 コーポレート・ガバナンス

企業情報・その他

- 72 重要なステークホルダーとのコミュニケーション
- 73 シミズの社会貢献活動
- 74 10年間の財務データ
- 76 財務諸表
- 80 シミズグループの事業活動
- 81 第三者意見
- 82 事業ネットワーク
- 83 会社概要／株式情報

ESGインデックス組み入れ状況



MSCIのロゴ、商標、トレードマーク、サービスマーク、インデックスの使用は、MSCIおよびその関係会社による清水建設(株)のスポンサーシップ、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称・ロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

国連グローバル・コンパクト



当社は、2013年3月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに加入しました

ESGに関する表彰等



社是・経営理念

社是 論語と算盤 経営理念

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し
持続可能な未来づくりに貢献する

シミズグループが2030年に目指す姿

SHIMZ VISION 2030

Smart Innovation Company

スマートイノベーションカンパニー

シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、
多様なパートナーとの共創を通じて、
時代を先取りする価値を創造(スマートイノベーション)し、
人々が豊かさや幸福を実感できる、
持続可能な未来社会の実現に貢献します。

コーポレートメッセージ

子どもたちに誇れるしごとを。

“子どもたち”—これは次の世代、次の時代へのつながりを示唆するとともに、
当社を見つめる社会の純粋な目を象徴しています。
私たちは誠実さと強い責任感を持ちながら、
社会人として恥じない、そして専門家として誇れるような仕事をし、
次の時代に財産となるものを残していかなければなりません。

進取の精神で 時代を拓く。

当社は、創業者初代清水喜助が目指した
“誠実なものづくり”に対する高い志と、
時代を先取りしチャレンジしていく
“進取の精神”を守り受け継ぎながら、
210年以上にわたりお客様の期待を超える価値を
提供してきました。

1804～1945年 創業から終戦まで

清水建設の礎を築いた
初代清水喜助と二代喜助

- 1804年 初代喜助、江戸・神田鍛冶町で創業
- 1838年 初代喜助、江戸城西丸造営に参加
- 1849年 初代喜助、江戸牛込・高田八幡宮(穴八幡宮)隨身門を建設



1859年 開港場横浜に進出

日本初の本格的洋風ホテル

- 1868年 二代喜助、日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を建設



日本初の銀行

- 1872年 二代喜助、日本初の銀行「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」を建設



当社の礎を築いた二人の喜助

清水建設の創業は1804年。越中富山に生まれた初代清水喜助が江戸・神田鍛冶町で大工店を開業したことに始まります。初代喜助は創業当時から「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」を目指しました。優れた技量と経営手腕で得意先を増やし、1838年には江戸城西丸造営の一角を請け負うなど、商売の基礎を固めました。続く二代喜助は、江戸幕末期、築地の外国人居留地に日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を自費で建設(1868年竣工)。完成後には、経営をも手掛けました。また、明治初期を代表する「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」「為替バンク三井組」を設計施工で手掛けるなど、進取の精神と高い技術力、培った信用によって当社の基礎を築きました。

古くからの職人の技を受け継ぐ
東京木工場を開設

- 1884年 東京都江東区木場に大手建設業では唯一の木材切組場(現・東京木工場)を開設

建設業界初の設計部門を発足

- 1886年 西洋建築の設計者養成のため、設計部の前身となる製図場を設置

渋沢栄一翁を相談役に迎え

- 「論語と算盤」を基本とした経営を実践
- 1887年 実業家渋沢翁の教えである、道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を経営方針の基本に据え、経営を実践

日本初の本格的鉄骨構造建築

- 1910年 日本初の本格的鉄骨構造建築・日本橋丸善本店ビルを建設



土木への本格的進出開始

- 1936年 当社初の本格的ダム建設、矢作水力発電所を建設(現在、中部電力(株)が保有)



業界初の技術研究組織の開設

- 1944年 業界に先駆けて、技術研究所の前身、研究課を設計部に設置



初代 清水喜助

二代 清水喜助



Our Heritage
<https://www.shimz.co.jp/heritage/>

価値創造のあゆみ
進取の精神で時代を拓く。

1946 ~ 2000年 戦後復興から総合建設業の確立へ

経営改革 — 経営の近代化へ

- 1948年 清水組を改め、清水建設株式会社に社名変更
- 1962年 東京証券取引所市場第一部に上場

前例のない吊り屋根構造に挑戦

— 国立屋内総合競技場主体育館(現:国立代々木競技場)

- 1964年 第18回オリンピック東京大会のために競技場を建設
複雑な曲面を持つ屋根の施工には、
当時世界でも類を見ない吊り屋根構造を採用



エネルギー新時代の先駆け、 日本初の地下式LNG貯槽タンクを建設

- 1970年 クリーンエネルギーの導入が進み、
日本初の地下式LNG貯槽タンク(容量1万kl)を
東京ガス根岸LNG基地に建設



不動産本部新設、デベロッパー事業に進出

- 1971年 不動産本部を新設し、デベロッパー事業へ進出
「新松戸ニュータウン事業」を手掛ける

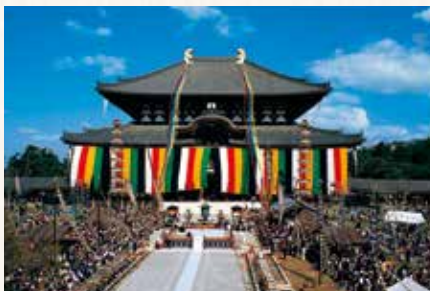
本格的なグローバル化を推進

- 1974年 シンガポールに営業所を開設

日本古来の伝統建築を当時の最新技術で支える

— 東大寺金堂(大仏殿)昭和の大修理

- 1980年 1974年から6年をかけて面積7,900㎡の大屋根を覆う
約13万枚の瓦を葺き替える工事を実施



戦前の名建築を保存・再生した

DNタワー21(第一・農中ビル)を施工

- 1988~ 東京都の「歴史的建築物保存による特定街区」を適用した再開発事例第1号。
- 1995年 歴史的価値の保存と最先端オフィスビルへの再生を両立



首都圏の物流を活性化させた東京湾アクアラインを建設

- 1995~ 神奈川県川崎市と千葉県木更津市を結び、首都圏の交通機能活性化を目的として建設
- 1997年 当社は、当時世界最大規模のシールド工事となったトンネル部と海ほたるを施工



日本初の免震レトロフィットで国立西洋美術館を改修

- 1998年 1959年にル・コルビュジエの設計で当社が施工した
同美術館本館を、日本初となる免震レトロフィットで改修



2001年 ~ 建設業の未来に向けて

技術力を強みにした環境問題への取り組み

- 2002年 世界初のコンクリート資源循環システムを開発・実用化
土壌洗浄プラント川崎事業所を設置、稼働開始

創業200年を迎え、ものづくりを強化

- 2003年 創業200年記念事業の一環として、技術研究所新本館が完成

世界初、大屋根の鉄骨トラスのリフトアップに挑戦

— チャンギ国際空港第3ターミナル

- 2007年 アジアの重要な経済拠点であるシンガポールで新空港ターミナルを建設。
幅300m×奥行215mの鉄骨トラスのリフトアップは世界初



- 2008年 コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」発表
公開講座シミズ・オープン・アカデミーを開講

高層ビル建築の国際アワード 「エンボリス・スカイスクレイパー賞」を日本初受賞

— モード学園コクーンタワー

- 2008年 3Dシステムによる高度なシミュレーション技術により、繭をイメージした複雑な外観の形状を実現



人々が快適に安心して暮らせる社会を目指す

- 2011年 東日本大震災発生。全社を挙げて被害調査、復旧・復興活動

2012年

- 東京都中央区京橋に本社ビル完成。平常時の省エネルギー(eco)、非常時のBCPに柔軟に対応できる施設。建物地下に免震装置を備え、災害発生時には帰宅困難者を受け入れる地域防災センターとしての役割も果たす



国宝出雲大社平成の大遷宮を完了

- 2013年 60年ぶりに実施された大遷宮で、国宝の本殿ほか重要文化財を含む14棟の保存・修理工事を担当



伝統技術と最先端技術を融合した建物の再生

— GINZA KABUKIZA

- 2013年 低層部の劇場「歌舞伎座」と超高層のオフィスビル「歌舞伎座タワー」からなる複合施設を建設。旧歌舞伎座の意匠を継承するため、伝統的な宮大工の知恵と現代技術であるBIMを融合してつくり上げた



(写真提供:松竹(株)・(株)歌舞伎座)

東日本大震災の被災地で新たな街をつくる

宮城県・岩手県の沿岸部での震災復興事業

- 2014年~ 宮城県石巻市、気仙沼市、岩手県陸前高田市で、津波被害により浸水したエリアに盛土をするかさ上げ工事を実施し、新しいまちづくりに貢献



ものづくりの心と技を次世代に伝える

- 2017年 ものづくりの基本を体系的に学習する場、ものづくり研修センターを開所



未来の建設現場の働き方を変える

- 2017年 AIを使った次世代建築生産システム「シミズ・スマート・サイト」を開発

新たな価値創造を事業機会へ

- 2017年 施設・インフラの新しい価値創造を目指すLCV事業本部を新設
- 2018年 フロンティア開発室を新設
海洋、宇宙等の分野での早期事業化に向け、市場調査・技術開発を推進
- 2019年 長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を発表
- 2021年 グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定

不断の自己変革と挑戦、 多様なパートナーとの共創を通じて、 時代を先取りする価値を創造

シミズグループは、2030年に目指す姿として「SHIMZ VISION 2030」を策定しました。事業構造、技術、人財の3つのイノベーションの融合により、スマートイノベーションカンパニーを目指します。現在、その実現に向け、中期経営計画<2019-2023>を推進しています。



SHIMZ VISION 2030

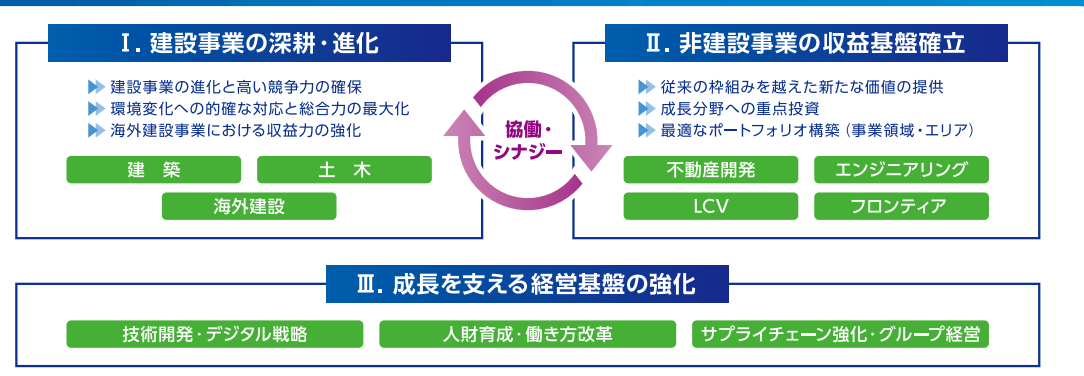
Smart Innovation Company
スマートイノベーションカンパニー

Resilient
安全・安心で
レジリエントな
社会の実現

Inclusive
健康・快適に暮らせる
インクルーシブな
社会の実現

Sustainable
地球環境に配慮した
サステナブルな
社会の実現

中期経営計画<2019-2023>



グローバル展開の加速

ESG経営の推進

イノベーションを通じた価値の提供により、SDGsの17の目標達成に貢献します。

安全・安心でレジリエントな社会の実現

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められています。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

- 強靱な社会インフラの構築
 - 建物・インフラの長寿命化
 - 防災・減災技術の普及
 - ecoBCP*の普及
- *平常時の節電・省エネ (eco) 対策と非常時の事業継続 (BCP) 対策を両立する施設・まちづくり

健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現

高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。

- ICTを活用したまちづくり
- ユニバーサルデザインの普及
- well-beingの提供
- 人類の活躍フィールドの拡大 (海洋、宇宙へ)

地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現

地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められています。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

- 再生可能エネルギーの普及
- 省エネ・創エネ、ZEB (ゼロ・エネルギー・ビル) 化の推進
- 事業活動におけるCO₂排出量削減
- 自然環境と生物多様性の保全

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業を通じて貢献する主な目標



企業価値 (シミズバリュー) 向上

SDGs達成への貢献



SHIMZ VISION 2030 (長期ビジョン)
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/index.html#sec3>



中期経営計画<2019-2023>
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/index.html#sec4>

ニューノーマル時代を勝ち抜く 企業変革を着実に進め、 安全・安心な建造物とサービスを世の中に提供し、 皆様に持続可能な未来をお届けします。

～環境とデジタルの分野でフロントランナーを目指します～

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々のご冥福と、治療中の方々の一日も早い回復をお祈り申し上げるとともに、医療従事者、エッセンシャルワーカーの皆様をはじめ社会生活の維持にご尽力いただいている皆様に心から感謝申し上げます。また、世界中で同ウイルスが猛威を振るう中、ものづくりの最先端で活躍される皆様に敬意を表します。依然として、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せませんが、当社は、感染防止対策を徹底し、当社グループ及び協力会社の従業員の生命と安全を守ることを最優先としながらも、お客様をはじめとする多くのステークホルダーの皆様のご期待に応え、事業活動を通じて社会が活力を取り戻すことに尽力していきます。

今回のコロナ禍は、人々の価値観、行動様式に大きな変化をもたらしました。社会が求めるものも大きく変容し、働き方やビジネスモデルも様変わりしつつあります。当社グループでは、コロナ禍をピンチとしてだけでなくチャンスと捉え、ウィズコロナにおける機動的な対応、そしてアフターコロナを見据えた企業変革を図るべく「ニューノーマル活動」を推進しています。新たな発想に基づく大胆な改革を進めていますが、変えることありきではなく、“変えるべきもの”を明確にすると同時に、リモートの世界では不足しがちなリアルなコミュニケーションを大切にするなど、“変えてはいけないもの”の充実・改善にも注力しています。

“変えるべきもの” “変えてはいけないもの”、その本質をしっかりと見極めた上で、企業変革と企業価値の向上に挑戦していきます。

代表取締役社長

井上和幸



経営概況と今後の戦略

事業競争力強化への飽くなき挑戦を続け、成長・有望市場に経営資源を重点的に投入していきます。

2020年度の当社グループの連結決算は、売上高1兆4,564億円(前期比▲14.2%)、経常利益1,054億円(前期比▲23.6%)、当期純利益771億円(前期比▲22.0%)と減収・減益の結果となりました。2021年度につきましても、新型コロナウイルス感染症の蔓延長期化の影響に加え、受注競争激化の傾向が強くなってきており、厳しい経営状況が継続する見通しです。確実な業績確保に向けて、当社グループの技術力・提案力をさらに磨く必要があり、同時に、単なるコスト競争に陥らない営業力の向上も大切です。業界のリーディングカンパニーとして節度を守り、適正な価格と工期での受注を目指していきます。それが建設業を支えている建設技能労働者の皆様の収入向上をはじめとする処遇改善に結びつき、結果として建設業全体の魅力を高めることにも繋がります。

一方で、2030年を見据えた長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」や、その第1フェーズとして策定した中期経営計画(2019-2023)において想定していた外部環境は様変わりしています。依然として収束が見通せない新型コロナウイルス感染症の影響は、海外事業を中心に、建設事業の受注環境や円滑な工事の消化に多大な影響をもたらしています。今後、長期ビジョンおよび中期経営計画の目標を達成するうえで、コアビジネスである建設事業の収益力の早期回復を図ると同時に、不動産開発、エンジニアリングなどの非建設事業を成長ドライバーとする事業構造のイノベーションの加速化が不可欠です。さらには、建設事業、非建設事業にかかわらず、グループ経営の強化、戦略的なオープンイノベーションや異業種との協業、そしてM&Aなどの外部成長の取り込みも視野に入れ、新たな収益構造の確立、獲得にも注力していきます。

サプライチェーンの強化にも努め、建設業界全体の発展に寄与していきます。



ESG経営の推進

バランスのとれたESG経営を着実に進化させ、ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるとともに、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現します。

お客様のニーズが多様化・高度化する中、真のニーズを汲み取り具現化する力を持ち、事業競争力強化への飽くなき挑戦を推し進めます。建設事業においては、案件が見込まれるエリア、分野へ経営資源を重点投入することを基本とし、市場の変化を的確に捉え、新規顧客の開拓や成長・有望分野の技術開発に精力的に取り組んでいきます。この考えは、非建設事業の分野においても同様です。また、昨年策定した中期デジタル戦略2020のとおり、建設事業や竣工後のサービス提供にもデジタル技術を積極的に活用し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を長期的な成長の柱の一つにしていきたいと考えています。

当社は、長期的視座に基づき、地球環境の持続可能性への配慮、社会との共生、ガバナンスの向上を図ることが企業の持続的成長の大前提であると考えています。

昨今、企業の評価、機関投資家の投資活動の判断基準においても、ESGがますます重視されるようになってきました。当社グループでは、中期経営計画(2019-2023)の基本方針において「ESG経営の推進」を表明していますが、グループ従業員一人ひとりが、地球環境、社会、企業の持続可能性への意識を一層高めて事業活動にあたっていきます。

環境(E):

持続可能な地球環境への貢献

日本政府は、2050年までに国内の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの達成を宣言しており、当社グループにおいてもすべての事業活動の各プロセスを通じて、環境負荷の少ない事業活動と、環境の創造と修復を実践することを基本姿勢としています。また脱炭素社会の実現に向けては、民間企業が主体的になって、本気を出さなければ2050年までにカーボンニュートラルを達成することは不可能と考えています。当社では、具体的な施策を強力に推進するために、今年度新たに環境経営推進室を設置しました。さらに今年6月に発表したグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」に基づき、「攻めの環境経営」を推進しています。独自の技術開発と併せて他企業・団体・研究機関等との協働をさらに進め、その活力を結集してカーボンニュートラルの達成に努めます。また気候変動リスクに対しては、昨年度から賛同を表明している「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に従い、気候変動に関するリスクと機会の分析を行い、一歩踏み込んだ検討を進め、主要サプライヤーも含めたグループ全体での環境に関するガバナンス体制を構築し、今後の事業活動に活かしていきます。

社会(S):

すべてのステークホルダーとの「共生」

お客様の期待を超える価値の提供により、顧客満足度の向上を図ることが当社グループの使命です。その活動の基盤として、人権尊重の徹底や働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、地域社会との共生などに取り組んでいます。

今年度から、当社会長の宮本が、(一社)日本建設業連合会の会長に就任しました。また私も同法人の副会長を務め、建設技能労働者の経験と能力を適切に評価する建設キャリアアップシステムの普及促進などを担当しています。建設現場の担い手となる建設技能労働者の確保に資する処遇改善への不断の取り組みが、建設産業全体の喫緊の課題と認識し、業界を先導して推進してまいります。また、女性活躍推進については、人数や比率だけを追い求めるのではなく、女性の真の働きがいを実現することを目指しています。例えば、子育て世代の男性従業員については、育児休職を取得することが当たり前となるような企業風土の醸成を図ることで、男性の育児参加が促進され、結果として、女性の活躍に繋がるものと考えています。ダイバーシティ&インクルージョンを積極的に推進することにより、建設産業に関わるすべての人々の幸福度向上にも寄与してまいります。

ガバナンス(G):

コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化

当社は、相談役として経営指導を仰いだ渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社是としています。道徳と経済の合一を旨とするこの理念は、創業者初代清水喜助が重んじた“誠実なものづくり”、“顧客第一”の精神にも通ずるものであり、SDGsにも符合したグローバルに通用する理念です。役員・従業員一人ひとりが、「論語と算盤」を日々の行動の中で体現し、レベルアップすることにより、倫理意識の涵養を図り、コンプライアンスの精神が隅々まで行き届いたグループとなることを目指していきます。

また、公正で透明な事業活動の礎となるガバナンス体制を構築し、投資リスク、地政学リスク、自然災害等のリスクマネジメント強化にも努めています。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループは、防災・減災、国土強靱化といった、建設業が担っている社会的使命を果たしていくことはもちろんのこと、建設事業の既定の枠組みを超えたフィールドにおいても、時代を先取りする価値を創造し、皆様が安全・安心に暮らすことのできる「レジリエントな社会」、誰もが健康・快適に共生できる「インクルーシブな社会」、そして豊かな地球を次世代に引き継ぐための地球環境に配慮した「サステナブルな社会」に貢献していきます。その実現に向けては、当社グループにとって家族の一員であるサプライチェーンの皆様のご協力が不可欠です。これまで培ってきた絆を大切に、共に持続可能な未来社会の実現に向けて進んでまいります。

また、その実現のためには、多くのステークホルダーの皆様のご要望・ご意見に、一つずつ丁寧にお応えしていくことが大切であるとも考えています。どれか一つを優先するのではなく、すべてのステークホルダーの皆様に対して同様に、そして公平に対応していくことが大切です。場合によっては、相反する複数のご要望・ご意見に向き合わなくてはならないことがあるかもしれませんが、公益第一、私利第二を旨とし、状況に応じてトータルでの利益最大化を目指す所存です。ステークホルダーの皆様と共に、時代の変化に適切に対応してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

**持続可能な未来社会の実現を
目指します。**

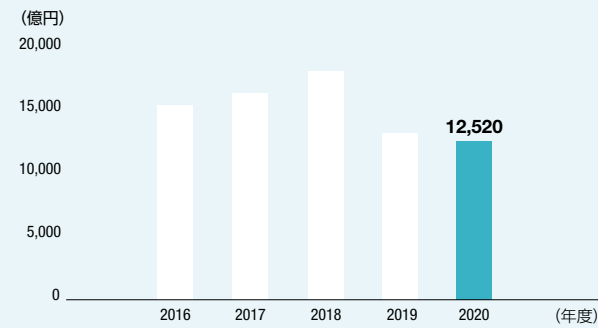


財務・非財務ハイライト

シミズグループの2020年度の財務・非財務ハイライトを報告します。

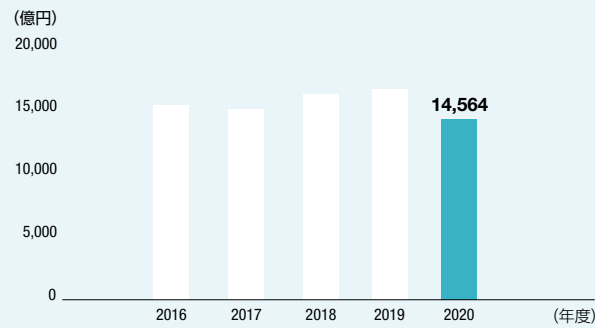
建設事業受注高

12,520 億円



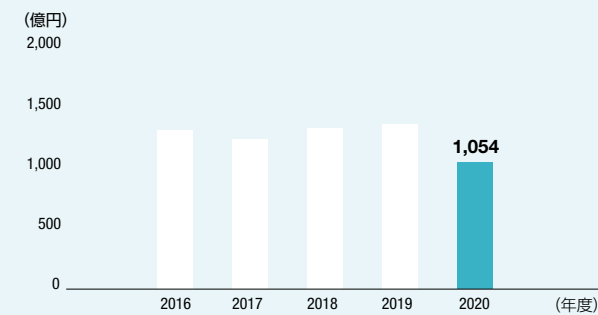
売上高

14,564 億円



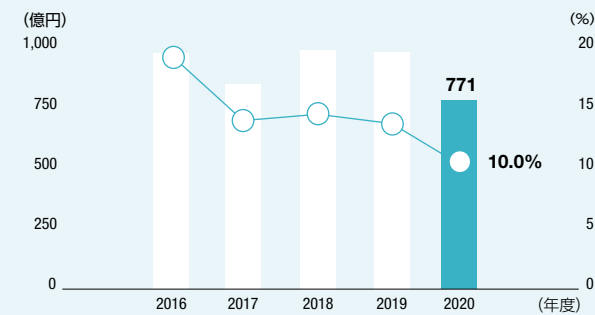
経常利益

1,054 億円



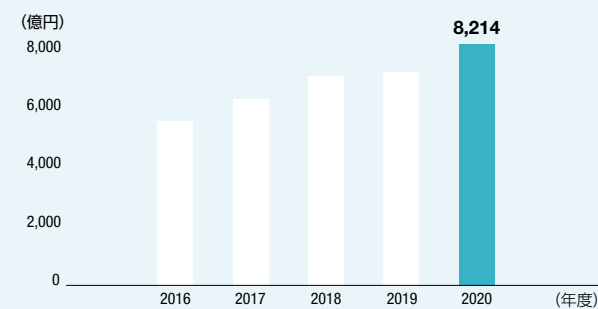
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

当期純利益 771 億円 ROE 10.0%



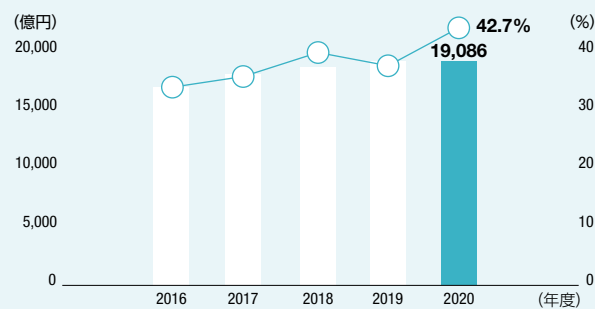
純資産

8,214 億円



総資産・自己資本比率

総資産 19,086 億円 自己資本比率 42.7%



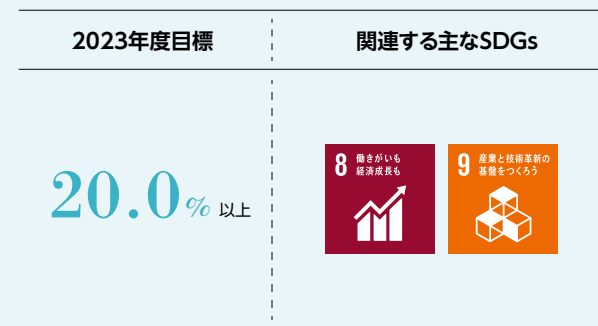
生産性向上

建設事業における生産性(2016年度比)向上率

12.3%

(2020年度実績)

建設事業における生産性(2016年度比)向上率は、労働環境の改善、中長期的な働き手の不足への対応といった観点で、ESGの項目とは別に、特に重要な指標であるとの認識から、KPIに設定しています。



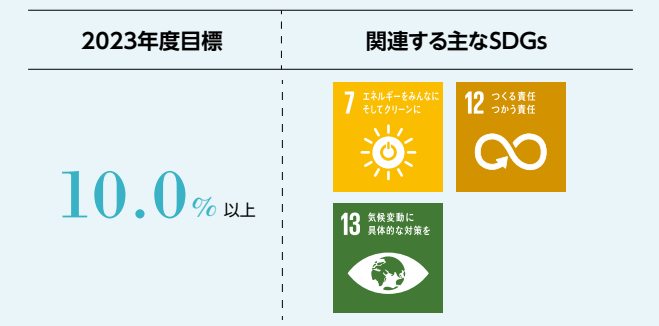
環境(E)

建設事業におけるCO₂排出量(2017年度比)削減率^{※1}

25.2%

(2020年度実績)

建設事業におけるCO₂排出量(2017年度比)削減率は、当社の掲げている「エコロジー・ミッション2030-2050」において2030年時点と2050年時点の長期目標値を定めていますが、その途中の2023年時点の数値目標も設定することで、各種施策の着実な推進・フォローを図っています。



社会(S)

働きがい指標^{※2}

3.75

(2020年度実績)

働きがい指標は、当社の全従業員を対象とした意識調査の質問項目のうち、①職場の信頼関係、②仕事のやりがい、③心身の健康の3項目について、5段階評価での全従業員平均を取って算出しています。



ガバナンス(G)

重大な法令違反件数

0 件

(2020年度実績)

重大な法令違反件数については、当然に達成されるべきものではありませんが、当社の決意表明として、社内のペクトルを合わせるために、KPIに設定しています。



※1:当社エコロジー・ミッション2030-2050活動に対応する目標

※2:当社従業員意識調査による指標(5段階評価の平均)

Special Contents

脱炭素社会の実現に向けたシミズの取り組み

近年、世界中で地球温暖化の影響と見られる自然災害が猛威をふるっています。地球温暖化防止の枠組み「パリ協定」では、地球の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度より十分低く保つという世界共通の目標が掲げられており、その対応が喫緊の課題となっています。また、昨年、日本政府は、2050年までに国内の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すと宣言しました。本対談では東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻の沖大幹教授をお招きし、脱炭素社会の実現に向けた取り組みなどについて、社長の井上と意見交換をしていただきました。

企業が環境経営に取り組む意義とは

井上 地球温暖化が進み、森林破壊や海洋汚染などの問題が深刻化していく状況の中で、次世代にどれだけ豊かな地球を残せるかが求められています。当社は2005年京都議定書が発効された当時から、省エネ・CO₂の排出量削減に総合的に対応する「エコロジー・ミッション」を策定し、比較的早い段階から地球環境に配慮した事業活動を行ってきました。2015年にパリで国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)が開催され、世界的な節目を迎えたほか、日本建設業連合会も施工時のCO₂排出原単位を2030年に1990年比25%削減とする中期目標を設定、これらを機に、当社でも2016年に中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」を策定しました。企業が持続的な成長を図るためには、気候変動問題への対応を「企業の社会的責任」として捉えるだけでなく、「成長の機会」につなげていく姿勢が求められていると感じています。企業がさまざまな形で環境経営に取り組んでいると思いますが、そのような状況を見て、先生はどのようにお考えになりますか。

Profile

OKI TAIKAN

沖 大幹

1989年 東京大学 大学院工学系研究科 土木工学専攻修了

2006年 東京大学 生産技術研究所教授

2016年 国連大学 上級副学長、国際連合 事務次長補を兼務

2017年 東京大学 総長特別参与 兼務

2020年 東京大学 大学院工学系研究科 社会基盤学専攻 社会基盤サイエンス講座 国際プロジェクト領域 教授、東京大学 未来ビジョン研究センター 教授ならびに東京大学 生産技術研究所 教授を兼務

その他 気候変動に関わる政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書統括執筆責任者、国土審議会委員ほかを務めた

専門研究 土木工学、特に水文学
地球規模の水文学および世界の水資源の持続可能性



代表取締役社長
井上 和幸

東京大学 総長特別参与
大学院工学系研究科
社会基盤学専攻 教授
沖 大幹

特集 Special Contents

沖 まず御社が、CO₂排出量削減の中長期目標を立てているという点は、非常に重要だと思います。次の四半期あるいは来年どうするかを考えて経営している企業が多いところ、10年後のことを語るというのは、昔はなかったのではないのでしょうか。環境問題への取り組みは、CSR活動などと同様に、とにかく「やらされている」と感じている人が多いかもしれません。しかし10年後、あるいは2050年にどのような技術で社会に価値を見い出される企業になっているのかを思い浮かべて、その姿からCO₂の排出量を減らすためには今どのようにすればよいか逆算する、バックキャストの考え方が、地球環境問題を考える際に一般的になってきたことが良い影響を及ぼしているのではないかと思います。ビジネス面では、CO₂の削減と経済成長の両立は、時としてうまくいかないわけです。ところが考えてみますと、建設業においても、土地、資金、搬入路などさまざまな制約がある中で工事をを行い、良いものを安く提供されている。そこに温室効果ガス排出の削減という制約が一つ加わったということです。それができる会社や組織が優位に立ち、できないところは淘汰される時代に入ったのだと思います。課題に積極的に取り組み、克服した企業が、数十年後にもプレイヤーとして市場に存在するのではないでしょ

うか。環境経営には、社会に貢献するという部分もちろんありますが、自社を持続可能にする活動を通じて社会が良くなる、環境も良くなるという意味では、企業と社会、環境がウィン・ウィン関係にあります。単に社会貢献のためにやるのではなくて、まさに本業のために環境経営に取り組んでいるところが重要なのではないかと感じます。

井上 環境問題への対応については、従業員の中には、まだ「やらされ感」を持っている者もあり、自分たちのビジネスとどうつながるのか、いまだに腹落ちしない者が相当数います。しかし、これからは環境経営を推進することが、結果として会社の業績アップにもつながるということをうまく従業員たちに示していければと思います。

特に気候変動への対応は、グローバルなテーマです。企業の社会的責任からも、しっかりと取り組まなければなりませんし、イコールビジネスだという認識をもっと深めて経営をしていきたいと思っています。

また、環境問題に一つ取り組むと、いろいろな反応が返ってきます。例えば、建設現場でCO₂を削減しようすると、今までと同じことをやっても絶対に削減できませんので、さまざまな工夫をし

ます。そうすると、生産効率が上がるなど副次的な効果も出てくるのです。

沖 なるほど。いろいろなところの見直しになるのですか。

井上 社長という立場になり、そのようなことを敏感に感じるようになりました。

CO₂排出の少ない建造物・サービスを世の中に提供

沖 脱炭素に向けて、どのような取り組みを行っているのですか。

井上 当社は、2019年5月に策定した長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において、「地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現」を当社グループが社会に提供する価値として掲げていますが、さらに今年度には、持続可能な社会の実現に向けた新しいグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定しました。2050年までに自社活動による負の影響をゼロにするだけでなく、お客様や社会にプラスの環境価値を積極的に提供していくこと、すなわち「Beyond Zero」を目指す決意をしました。特に省エネルギーやZEBの普及に取り組んでおり、今年完成したばかりの北陸支店の新社屋においても、最新の環境技術を導入しました。

また、再生可能エネルギーの普及にも注力しており、太陽光発電事業のほか、陸上風力発電所の建設など再生可能エネルギー施設の建設にも取り組んでいます。昨今注目されている洋上風力発電の分野では、世界最大級のSEP船(Self-Elevating Platform:自己昇降式作業台船)の建造を進めています。また、水素利用の研究も進めています。

このようにCO₂削減、脱炭素社会の実現に向けて全社を挙げて取り組んでいますが、この問題について先生はどうお考えですか。

沖 御社が脱炭素社会の実現に向けて色々なことに積極的に取り組まれているということは、とても素晴らしいことだと思います。地球温暖化の被害は全員が等しく受けるわけではありません。人にCO₂削減をやってもらい、自分はしないというのが、短期的に見ると一番良いわけです。しかし現在は、機関投資家からの要求もありますので、企業はCO₂削減を避けては通れません。御社の場合は、自社のCO₂の排出量を削減するだけでなく、ビルや社会インフラを建設する事業を営まれているわけですから、そこでCO₂の排出量が少ない建造物やサービスを世の中に提供するという貢献の方が大きいのではないのでしょうか。御社がこれ

から生み出す建物などは、おそらく2050年にも使われていますよね。排出ゼロと言っているのにこのようなもので良いのかというのがチェックポイントになりますし、こうあるべきと提案すべきだと思います。そこが建設業の面白いところであり、また責任ではないかと思えます。

「やらされている」から「やらなければならない」へ

沖 昨年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり世界全体で7%程度CO₂の排出量が減るのではないかと言われていました。このような状況で7%減ですから、来年以降さらに減らすためにはどのようにすればいいのかということになりますよね。

井上 大変なことだと思います。

沖 これからは、建物などのユーザーが意識しなくても自然とCO₂の削減ができるようなものに置き換えていくのが一つの手段ではないでしょうか。また、再生可能エネルギーの割合が多いと、今までと同じように電気を使っても、CO₂の排出量を削減することができます。そのような社会の実現に御社が貢献されることを期待しています。

井上 政府が2050年にカーボンニュートラルと宣言したことは、とても大きなことだと思います。CO₂削減の問題は、今回の宣言が進むのではないかと期待していますし、一民間企業として、背中を押されたように感じています。今が流れに乗る一番のチャンスだと思いますし、世の中全体がそのようになっていかないと、持続的な社会の実現は厳しくなります。

沖 政府の宣言を聞いて、井上社長が背中を押されたのと同じように、社長が本気を見せると、御社の従業員の皆さんも「やらされている」から「やらなければならない」に変わっていくのではないですか。

井上 まさにその通りだと思います。従業員一人一人が、本気でそのような意識を持つことが、持続的な社会の実現に不可欠であると考えています。ところで、CO₂の削減等に関する技術で先生が注目されているものはありますか。

沖 温暖化対策で再生可能エネルギーが増えれば、日本は、エネルギー自給に向かうかと思っていましたが、かなり大変そうです。例えばオーストラリアのような広い土地があるところでエネルギーを生み出し、日本に運んでくるとすると、水素はCO₂削減の技術として案外有効なのではないかと思えます。



特集 Special Contents



井上 確かにそうですね。当社も、水素は今後の重要なポイントになる技術と考えています。そして、その水素の技術を生かすためにもう一つキーになるのが蓄電池だと思います。国土に限られた日本においては、再生可能エネルギーでは、電力が安定しないとされています。蓄電池の技術が飛躍的な進歩を遂げ、電気をストックできるようになると、全く景色が変わってくると思います。現在、国やさまざまな企業が一生懸命技術開発に取り組んでいますが、当社においても産業技術総合研究所と一緒に再生可能エネルギー余剰電力を水素に変えて、必要に応じて取り出して発電できる建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC」などの技術開発を進めてきて、先ほど申しあげた北陸支店の新社屋に、初めて実装しました。

レジリエントな社会の実現のために

井上 最近では、特に自然災害の激甚化が問題となっています。地球温暖化が原因だと思われていますが、100年に1度と言われる雨が毎年のように降り、それにより、浸水、洪水、高潮や土砂災害などが発生しています。建設会社としては、しっかりと復旧復興にも対応しなければなりませんし、対応する技術開発を行わなければならないと思っています。

2019年10月に関東地方に上陸した台風19号による大雨で、試験澁水を行っていたハツ場ダムが一夜にしてほぼ満水となりました。下流域での洪水を防いだとも言われており、必要なものはやはり必要だと世間の人から見直されたと思っています。

当社も、自然が有する多様な機能が仕組みを活用した「グリーンインフラ」の考え方を取り入れながら、国民の安全を守る社会イ

ンフラの整備を行っていきたいと思います。

沖 地球温暖化で気候変動が起こったときに、短時間の雨量が増えるというのは、ほとんど疑いようがない事実です。また、台風についても、大型のものが増えるという予測が出ています。しかも、ルートが現在より少し東寄りになると言われていますので、それに備えなければなりません。ダム建設は、地域や人、生態系にも負荷をかけますが、地元の要望があるものについては、できるだけ環境負荷と社会的影響を少なくして整備する必要があるのだと思います。人口が減少すると、費用の問題で整備が難しくなりますので、できるものはつくっておくことが重要だと思います。また、建設業では、屋外での作業が多く、大雨の時はもちろん、気温が上がると熱中症の懸念などもあり、作業員の皆さんの作業効率が下がりますよね。その意味では、建設業は地球温暖化の影響を受けやすい産業ではないかと思っています。

井上 おっしゃるとおりです。最近の夏の暑さは異常で、現場で働く作業員や当社の従業員は本当に大変です。当社は、人と自律型ロボットがコラボしながら工事を進める次世代型生産システム「Shimz Smart Site」を構築して現場に適用を始めました。そこでは、全天候軽量屋根「全天候カバー」が建物をすっぽりと覆っています。直射日光が当たらない環境で、中で働く作業員になるべく負荷がかからないような環境を提供しています。

当社がまず持続可能に

井上 最後に、これからの企業に求められるものについてお聞きしたいと思います。

投資家から、気候変動による事業への中長期的な影響を分析、

開示することが求められています。当社は、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、ESG経営の観点からも関連情報の開示が必要不可欠と判断し、TCFD提言への賛同そして「TCFDコンソーシアム」に参画しました。気候変動による事業への影響を分析して、その結果について情報開示も行っています。

また、当社は、省エネと環境に配慮した建物開発の建設資金に充当するため、環境問題の解決に資する事業（グリーンプロジェクト）に限定して発行されるグリーンボンドの発行や、今年3月には、環境成績の目標達成によって利率が変動するサステナビリティ・リンク・ローンの発行も行い、財務の面においても、環境経営を意識した取り組みを行っています。

2050年のカーボンニュートラルに向けて、そして脱炭素社会の実現に向けて企業に求められるものについて、沖先生のお考えをお聞かせいただけますか。

沖 近年、投資家が企業にESG経営を求める傾向がますます高まっていますが、世の中を良くするために求めているというより、実際には投資先を見定めるために行っているのだと思っています。2050年に存在するか分からない会社は、投資先の候補から外されるわけです。そして、30年後に会社は存続しているが、そこに向けたロードマップが描けていない会社は、投資先としてどうなのかと、かなりシビアな目で見ていると思います。

御社も含めて、企業は自社がまず持続可能でなければなりません。社会は持続可能だけど、自社は存続できないでは寂しいですね。地球環境問題の解決を考えると工夫をしなければなりません。その取り組みのプロセス自体が重要なのではないのでしょうか。

井上 なるほど。将来のビジョンを描けない会社は、これからは投資対象にはならないということですね。

沖 はい。カーボンゼロを達成するのは非常に難しい。その問題

を解決できる会社や組織というのは生き残れるし、それを避けているところは退場してもらうということだと思います。しかし、それをするには、技術、物やサービス、インフラが変わらなければなりません。井上社長が言われたとおり、建設業界にできることはたくさんあるので、それをより先に、効率よくできる組織が有利ですね。そのような部分で競っていただくのが良いのではないかと思います。御社には大変期待しています。

井上 よく分かりました。環境問題や自然災害に対応するというのは、ある意味、自社が生き残るための一つの手段なのかもしれませんね。その結果、社会や世の中が安定して、安心な社会になることにつながるということでもあるのだですね。環境問題に対応するというよりも、会社が未来永劫続くための一つの通らなければいけないゲートと思ってやったほうが良いかもしれません。

今回当社が掲げた新環境ビジョンでは、脱炭素社会、資源循環社会、そして自然共生社会の実現に向けた取り組みを加速し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献していく姿勢を掲げています。CO₂排出量削減目標についても、2050年のCO₂排出量削減目標をマイナス100%（ゼロ）としています。この目標を達成することは一筋縄ではいきませんが、これも当社が持続するための一つの通過点であると前向きに考える必要があるということですね。

沖 外圧でやらざるを得ないと従業員に伝えていただいても構わないと思います。その方が嫌々取り組みよりはずっと建設的です。

井上 当社は今年11月で創業218年を迎えます。2050年という今から約30年後ですが、その時にも会社が存続しているように、引き続き脱炭素を含めた環境問題全般にしっかりと取り組んでいきます。またいろいろとご指導いただければと思います。本日はありがとうございました。



Environment
環境

新しい環境ビジョン SHIMZ Beyond Zero 2050

新たな環境ビジョンを策定しました。
Beyondには、自社の活動による負の影響をゼロにするだけでなく、顧客や社会にプラスの環境価値の提供を行い、「ゼロの先にある豊かさをつくりたい」という想いを込めています。
目指すべき持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点で捉え、2050年からのバックキャストの視点で、イノベーションによる豊かな環境価値の創造に取り組んでいます。



SHIMZ Beyond Zero 2050
<https://www.shimz.co.jp/beyondzero/>



	自社活動による負の影響 Zero	+	顧客や社会に環境価値を提供 Beyond Zero
脱炭素社会	● 自社の作業所・オフィスからのCO ₂ 排出をゼロに	+	● 設計施工建物の運用時CO ₂ 排出ゼロなど、サプライチェーンを通して脱炭素社会に貢献 ● 技術革新・再生電力の創出により脱炭素社会を牽引
資源循環社会	● 自社事業による廃棄物の最終処分ゼロ	+	● 資材調達～解体の施設ライフサイクルにわたり資源循環に貢献
自然共生社会	● 自社事業で自然に与える負の影響ゼロ	+	● グリーンインフラ導入により生物多様性をプラスにし、人と自然との持続可能な共生に貢献

TOPICS 1

脱炭素社会

建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC_®」*
究極のクリーンエネルギーである水素を、太陽光発電の余剰電力から製造貯蔵し、建物の電力需要が増大した際に燃料電池によって電力を供給するシステムです。再生電力を余すことなく活用できます。

*Hydro Q-BiCは、日本における清水建設(株)の登録商標です。



TOPICS 2

資源循環社会

木質建築

森林の樹木はその成長過程で大気中のCO₂を吸収します。また木材として建物に利用されている間も吸収したCO₂は貯蔵されているため地球温暖化防止につながります。
木質建築を普及拡大することで、木材の利用を促進し、森林資源の循環を活性化します。



TOPICS 3

自然共生社会

グリーンインフラ+(PLUS)

自然の持つ機能を賢く活かしながらインフラ整備するとともに、当社が持つソフトや技術を「+」することで、自然の恵みを地域全体に還元する事業コンセプトです。

環境・社会・経済に「+」の価値を提供し、持続可能な地域づくりに貢献していきます。

地球環境への貢献

持続可能な社会の構築に貢献する企業を目指して

当社は「地球社会への貢献」を具現化するために、1991年に策定した「清水地球環境憲章」、そして1997年制定(2019年改訂)の「環境基本方針」のもと、「環境負荷の少ない事業活動」と「環境の創造と修復」を、すべての事業活動の段階で実践してきました。

また長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」に掲げる「地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現」、新環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の達成に向けて、環境経営を推進しています。

中期経営計画(2019-2023) ESG経営の推進 環境[E]

- CO₂削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」の着実な推進
- 生物多様性の保全・指標化に向けた取り組み
- 限りある地球資源の有効活用と廃棄物削減に向けた取り組み

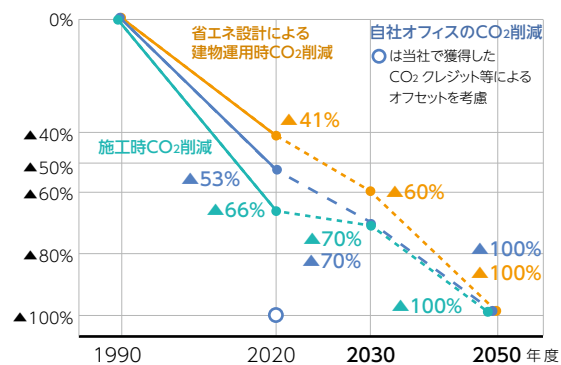


気候変動対策

「エコロジー・ミッション2030-2050」の改訂

2005年の京都議定書の発効を契機に、CO₂削減の中長期目標「エコロジー・ミッション」を設定して取り組んでいます。その後パリ協定が発効された2016年に目標を上方修正。このたび新環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」策定に伴い、

エコロジー・ミッション2030-2050(2021年度改訂)



2030年度削減目標を上方修正し、2050年度のCO₂排出量目標をゼロとしました。新たな長期目標の達成に向け、脱炭素の取り組みを加速しています。

	2020年度実績排出量	2020年度実績1990年度比	2021年度目標1990年比
施工時CO ₂ 削減の取り組み	18.0万t-CO ₂	▲66%	▲58%
自社オフィスのCO ₂ 削減の取り組み	0.86万t-CO ₂	▲53%	▲55%
省エネ設計建物運用時CO ₂ 削減の取り組み(お客様が排出するCO ₂ 削減に貢献)	4.32万t-CO ₂	▲41%	▲49%



TCFD提言に基づく気候関連の情報開示

当社およびグループ会社は、気候変動を含む環境問題を経営に重要な影響を与える課題の1つと位置づけ、ESG経営の観点からも気候関連の情報開示が必要不可欠と認識しています。2019年10月にTCFD提言への賛同を表明して「TCFDコンソーシアム」に参画するとともに、2020年からこの提言に沿った気候関連の情報を開示しています。



TCFD推奨 気候関連情報開示項目

ガバナンス	気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス
戦略	気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響
リスク管理	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているか
指標と目標	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

出典:環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」2019年3月

ガバナンス

当社は環境問題に関する基本的な方針および施策を審議する「SDGs・ESG推進委員会(委員長:社長)」を設置しています。当委員会は安全環境担当役員、SDGs・ESG担当役員および建築・土木・非建設事業の各担当役員などにより構成され、気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、「エコ

ロジー・ミッション2030-2050」の達成度も管理しています。また、これらの審議の結果は取締役会に報告され、監督する体制となっています。

戦略

シミズグループの事業に影響を与える気候関連のリスクと機会は、脱炭素社会の構築に必要な政策や規制の強化および市場の変化等の「移行」に関するものと、地球温暖化による急性的・慢性的な「物理的変化」が考えられます。昨年度は第一段階として、「建設事業」と非建設事業の「投資開発事業」に関連した分析を実施しました。今年度は最近の社会変化を踏まえた昨年度開示の再検討結果とともに、今後重要性が高いと判断し、事業の拡充に注力する非建設事業の「エンジニアリング事業」、「LCV事業」および「フロンティア開発」に関する分析結果を新たに追加しました。戦略に基づく取り組みの一環として、投資開発事業とLCV事業の連携により、自社保有の不動産賃貸物件に再生可能エネルギー電力の導入を推進し、2030年までに主要賃貸オフィス・物流施設に100%導入を目指します。

指標と目標

シミズグループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)総排出量を指標とし、SBT[※](2019年9月にSBTイニシアティブから認証を取得)に基づいた削減目標を設定しました。さらに、新環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の策定に伴い、2050年度のCO₂排出量の目標を、ゼロに修正しています。

※SBT: Science Based Targets (科学的根拠に基づく目標)
 産業革命前と比べて世界の平均気温の上昇を「2℃(1.5℃未満)」に抑えるための、企業の科学的な知見と整合した温室効果ガスの排出削減目標



生物多様性

グリーンインフラの多機能性を活かす

建設業は、地球環境や生物に多大な影響を与える産業である一方、生物圏の再生率向上に貢献できる産業でもあります。当社では、地域の潜在能力を利用して、その地域でしか成し得ない環境を保全・創出する「エコロジカル・ランドスケープデザイン手法」や都市の生態系ネットワーク評価を行う「UE-Net」などの技術を用いて、まちづくりや社会インフラ整備にグリーンインフラの考えを活用しています。「グリーンインフラ+」のコンセプトをシミズグループで共有し、また社外組織とも連携強化を継続することで、人と生き物が共生する持続可能な社会の実現に向けて、挑戦し続けています。

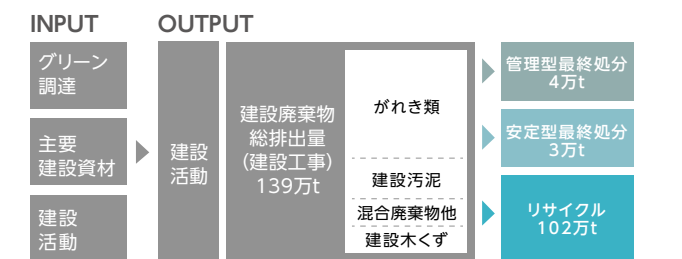


休耕田のグリーンインフラの再生(左:水路整備前 中:作業中 右:復活した水路)

資源・汚染

2020年度資源・エネルギーマテリアルフロー

2020年度の建設活動に伴い投入したエネルギー、水、建設資材、排出した建設廃棄物の最終処分、リサイクルのマテリアルフローの概略は以下のとおりです。オフィス活動を含めた詳細は環境パフォーマンスデータに掲載しています。



リサイクルの過程において、建設汚泥に含まれる水分26万tは縮減。建設木くず4万tはサーマルリサイクルで縮減。



S

Society
社会

シミズのダイバーシティ & インクルージョン

当社は、従業員一人ひとりの多様な個性を活かし、能力を最大限に発揮できるようダイバーシティの推進に取り組みます。

性別・障がい・国籍・年齢・性的指向・性自認等を背景とした多様な価値観・考え方・スキルを有する従業員が、能力と特性を最大限に発揮し、生き活きと活躍できるインクルーシブな企業を目指します。



2021年2月障がい者の社会参加を推進する国際イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟しました。



1. 育児休暇を取得した男性従業員
2. 現場で活躍する外国籍従業員
3. 経営層と障がいがある従業員との意見交換会
4. 外国籍従業員とその上司を対象とした研修
5. けんせつ小町工事チーム「かわにしこまち愛し隊(ICT)」
6. マネジメント層を対象としたイクボスセミナー

TOPICS 1

多様な人材が能力を最大限発揮できる環境づくりを推進

当社は、2009年に「ダイバーシティ推進室」を設置し、ダイバーシティ&インクルージョンを企業活動の強みにするためにさまざまな活動を行っています。女性活躍推進の取り組みとして、2024年までに2018年度比で女性管理職数を50%増・女性技術者を60%増とすることを目標とし、その実現に向けた育成・活用施策を展開しています。2020年度には、企業の女性役員比率向上を目指す「30% Club Japan」にも加盟。2021年度には、社内初の女性役員が誕生しました。また、障がい者雇用およびその活躍推進にも力を入れており、2018年から障がいのある従業員の活躍推進と全従業員の意識啓発を目的とした、チャレンジフォーラムを開催。2020年度は、会長と社長も出席し、多様な視点から活発な意見交換を行いました。



TOPICS 2

コミュニケーションの場を増やしてグローバル人材を育成

2021年4月現在、当社には、116名の外国籍従業員が所属しています。2015年からは「外国籍従業員交流会」を開始し、外国籍従業員同士のネットワークをつくれる環境を提供しています。また、2017年からは、外国籍従業員とその上司が参加する合宿型研修も始めました。お互いの価値観について直接意見交換をすることで、相互理解を深め、さらなる活躍推進につなげます。

TOPICS 3

イクボス(インクルーシブリーダー)の育成

イクボスとは、職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランスを考え、キャリアと人生を応援しながら仕事でも結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のことです。従業員一人ひとりの個性や特性を尊重し、活躍を推進するためには、マネジメント層の意識改革が必要だという観点から、eラーニングや集合研修などを通じ、イクボスの人材育成に取り組んでいます。

最適品質・顧客満足

お客様が期待する価値を的確に捉え、品質へのこだわりを持った造り込みにより信頼と満足を提供する。それが当社の「品質」に対する想いです。またお客様を大切に「顧客第一」の精神は、世の中がデジタル化し、どんなに経営環境が変化したとしても、絶対に失ってはならない創業当時の教えです。

建築事業部門品質方針

お客様が期待する価値を的確に捉え、営業から保全までのすべてのプロセスにおいて、全従業員が「品質へのこだわり」を持って、最適品質の造り込みを行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供する。

土木事業部門品質方針

すべての従業員がものづくりに「謙虚に、素直に」向き合い、「自分が責任者」という積極的姿勢をもって、顧客や社会の期待を超える優れた品質の建造物を提供し、「選ばれ続けるパートナー」として信頼と満足を得るとともに社会に貢献する。

品質マネジメントシステム

上記品質方針を達成するために、各部門・部署・個別プロジェクトにおいて、品質目標を設定しISO9001に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)を構築しています。

顧客の要求事項および法令・規制要求事項を満たす建築物・製品を一貫して提供するための規定、実施事項、実施部署および責任者を明確に定め、QMSを効果的に実施し、顧客満足の達成に向けて取り組むことで、品質方針を達成し、ひいては事業発展に寄与するとともに、社会に貢献することを目指しています。

建築部門

CS(お客様満足)調査

お客様のニーズは、建物ごとに異なります。常にお客様の目線に立って、最適となる品質を明らかにし、その造り込みに誠実に取り組むことこそが、お客様のニーズと満足を実現する唯一の道であると当社は考えています。

お引渡し後3ヶ月、2年3ヶ月経過時に、お客様が実際に建物を使用してみて感じられたことを、CS調査チームが直接訪問・調査し、調査の結果をフィードバックして、その後の対応や業務の改善を図っています。

ものづくり研修センター

お客様より「技術の清水」「ものづくりの清水」と評価していただいた当社の伝統を従業員一同が継承し、これまで以上に「ものづくりの心と技」を大切に業務に邁進するため、ものづくり研修センターを開設しています。

210余年を経た現在においても、創業の精神に立ち帰り、宮大工棟梁が旨とした「五意達者にして昼夜怠らず」というものづくりの基本を踏まえ、努力と研鑽を積みながら「現代の棟梁」を目指します。



研修の様子

土木部門

「品質」と「プロセス」の両面での顧客満足

工事目的物の「品質」はもちろんのこと「施工プロセスの質」についても社会や、お客様の期待に応えられるさまざまな施策を行っています。

土木には多様な工種があり、自然の中での工事や都市部での作業など施工条件も千差万別です。各工種に精通した経験豊富な技術者が計画段階から個別検討会に参加し、施工上のリスクを抽出・排除しています。また施工中は、各部門間の横刺し機能を発揮し、専門技術者による工種別重点巡回を行っています。

ものづくりを担う人財づくり

優秀な土木技術者を育てるため、若年層に対してOJTによる技術の伝承、マネジメント力の強化に取り組んでいます。品質・安全上の不具合を繰り返さないため、過去の重大な事故や品質上の不具合についても冊子にまとめ、繰り返し伝達を行っています。

安全衛生

当社では、人命尊重、人間尊重の理念に立ち、企業活動のすべての面において働く人の生命と健康を守ることを最優先とし、安全文化を定着させ、安全で快適な職場環境を形成することを安全衛生管理の基本方針として、「公衆災害および死亡重篤災害“ゼロ”」を目標に掲げています。

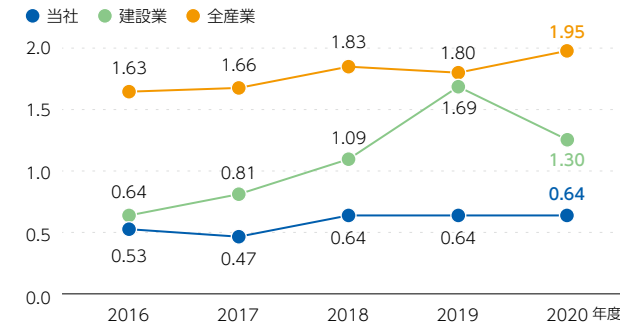
目標達成のための方策

1. リスクアセスメントによる予防型安全を推進し、労働災害の継続的な減少を図る
2. 安全最優先のもとに、安全と生産を両輪として事業活動を行う
3. 協力会社による自立型安全管理を促進し、災害防止を推進する
4. 送り出し教育を充実させ、新規入場者の災害を撲滅する
5. 従業員教育にて、安全衛生の知識と行動力を習得させ、災害防止の推進者を育成する
6. 健康障害要因となる粉じん等の曝露を根絶するため、健康障害防止教育を徹底する

2020年度の安全衛生実績

2020年度の安全衛生度数率[※]の実績は、0.64と2019年度と同じでした。

安全衛生度数率の推移



※安全衛生度数率:100万延労働時間当たりの死傷者数のこと
全産業、建設業は休業1日以上(暦年集計)
当社は、休業4日以上(年度集計)

2020年度の災害分析

2020年度の災害を災害の型別に分析すると、「はさまれ」「転落」が最も多く、次いで「転倒」「飛来・落下」となりました。重点施策と

して掲げた「墜落」は、件数・割合ともに減少しました。休業4日以上の割合は51件と前年度から8件減少しました。

災害の型別内訳



2021年度の取り組み

2020年度の災害分析結果や災害の重篤度を踏まえ、2021度は「墜落災害」「建設機械・クレーン関連災害」「倒壊・崩壊災害」「公衆災害、火災、インフラ損傷事故」「石綿関連不具合」の撲滅に向け、それぞれの項目で具体的な施策を定め、災害防止活動を実施していきます。

また、現在の社会情勢を踏まえ、健康障害予防として、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底、熱中症予防対策の徹底にも取り組んでいきます。

建設現場における感染防止対策

多くの人が入り出る建設現場においては、マスクの常時着用、手指消毒、交代勤務やスライド勤務をしています。また(一社)日本建設業連合会の「建設業(建設現場)における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に加え、いずれの作業所においても、以下の三原則を遵守・徹底し感染リスク低減に努めています。

マスク	全作業員のマスク着用を徹底し、マスクを持っていない作業員にも常に着用させることができるよう、必要な枚数を各作業所に保管し、外部の方に「感染防止の見え化」を図ること。
検温	すべての作業員の入場時に検温を実施すること。
消毒	事務所に専任の消毒員を置く。 当社従業員の感染防止対策を促進し、作業所内詰所・トイレ等、接触の多い部位を常に消毒することで、作業所における感染リスクを低下させること。



人財育成・働き方改革・人権

当社は、次世代を担う人財の継続的な確保・育成とともに、性別や年齢、国籍等に関わらず、働くすべての人が持てる能力を十分に発揮できるよう、働き方改革の推進やインクルーシブ人財マネジメントの構築を進めています。

男性の育児休暇取得を目的とした社長メッセージの発信

「性別に関わりなく仕事と家庭の両立ができる企業」の実現に向け、男性の育児休暇取得推進を目的として、対象となる男性従業員とその上司宛に、社長の直筆サイン入りのメッセージを送付しています。また、全従業員向けにeラーニングを発信するなど、男性が育児休暇を取得しやすい風土の醸成に努めています。2020年度の従業員意識調査では、「男性の育児・介護休暇や柔軟な働き方を認める雰囲気」という質問項目が前年度比で最も上昇し、男性の育児休暇取得率は大幅に向上しています。



社長から男性従業員へのメッセージ

人事制度の改正

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実現に向けて人事制度を改正しました。満60歳から満65歳の間で定年退職時期や短時間・短日勤務の選択を可能とし、一人ひとりのライフプランに合わせた働き方の実現をサポートします。また、役割給の導入を始めとする賃金制度や、従業員の主体的なチャレンジを促す評価制度の見直しを実施しました。

健康経営宣言

「従業員の活力向上、健康の保持増進」を重要な経営課題と捉え、これらを一層推進するために、「健康経営宣言」を明文化しました。健康増進と職場環境の改善に向けて、メンタルヘルスクア対策や生活習慣病リスク者への保健指導、喫煙対策の推進など、必要な施策を継続的に実施することで、従業員一人ひとりの働きがいと幸福度の向上を実現します。また、当社は経済産業省が定める健康経営優良法人2021に認定されました。



健康経営
https://www.shimz.co.jp/company/csr/health/

「働き方改革WEEK」の開催

従業員一人ひとりの働き方改革への主体的な取り組みを促す「働き方改革WEEK」や、「働きがい」を定量的に可視化するための働きがい意識調査を2018年から継続して実施しています。「働き方改革WEEK」では、慶應義塾大学教授の前野隆司氏と社長による「これからの幸福経営」をテーマにした特別対談が行われ、その様子は社内サイトで動画配信されました。また、働き方改革表彰では、協力会社と一体になった取り組みに対する賞が新設され、週休二日の実現や生産性向上に資する複数の好事例を表彰し、社内展開しました。



「これからの幸福経営」対談の様子の写真

人権に関する取り組み

企業倫理行動規範の中で示している「人を大切にする企業の実現」に向けて人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たすための指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方に従い、「シミズグループ人権基本方針」を制定しています。その一環として、事業の持続可能性の観点から、建設現場の技能労働者、建設資材に着目した人権デュー・ディリジェンスの取り組みを推進しています。

2020年度には、協力会社に対し、外国人技能実習生を雇用するにあたり、法令や運用要領、改善が求められる事項について、協力会社向け専用サイトへの掲示や研修を通じて、周知しました。また海外事業を展開している主な国・地域について、第三者機関による国別人権リスク評価を行い、児童労働や強制労働、不適切な賃金支払いなどの人権リスクが高い国・地域を特定しました。今後の人権リスクの防止・軽減に役立てていきます。



シミズグループ人権基本方針
https://www.shimz.co.jp/company/csr/human/pdf/group_humanrights.pdf

サプライチェーン強化

全国各地で見込まれる多くの大規模プロジェクトへの対応力を強化するため、協力会社との連携強化および全国連携による全社最適な生産体制の構築、競争力強化につながる工種・技術を保有する企業や調達先との連携拡大を行い、確実な生産体制を支えるサプライチェーンの強化・拡充を図っています。また、将来的な技能労働者不足を見据えて、技能労働者の入職・定着・スキルアップ支援による担い手確保の施策も進めています。

兼喜会とともに

兼喜会は1889年に刊工商会として発足した協力会社組織で、当社のかげがえのないパートナーです。固い絆で結ばれた兼喜会と当社は、幾多の困難を乗り越えこれまでともに歩んできました。今後も当社と兼喜会は車の両輪として、技術の伝承や安全確保などさまざまな課題をともに解決し、建設業の魅力向上に貢献していきます。



丸喜の印半纏

生産体制の確保に向けて

確実な生産体制のためにさまざまな取り組みを進めています。

- 週休二日の推進
- 建設キャリアアップシステムの推進*

* 建設キャリアアップシステムは、技能者一人ひとりの就業実績や資格を登録し、技能の公正な評価、工事の品質向上、現場作業の効率化などにつなげるシステムです。



- 優良技能者手当支給制度
- 多能工育成
- コーポレートサイトでの協力会社求人サイトの掲載



施工協力会社求人情報サイト
https://www.shimztakumi.com/

パートナーシップ構築宣言

内閣府と中小企業庁が推進している取り組みに参加しています。サプライチェーンの取引先の皆様と価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築に努めています。



労務費見積尊重宣言

建設技能者の処遇改善の一環として、(一社)日本建設業連合会の「労務費見積り尊重宣言」に基づき、当社は協力会社より提出された見積りを尊重します。

清水匠技塾

2020年、建設技能者を対象とした教育・訓練施設「清水匠技塾」を開校しました。当社の協力会社組織「兼喜会」と協力して運営を行っています。

担い手確保・人財育成のプラットフォームとして活用することで、建設業の魅力向上や人財育成に積極的な姿勢を訴求し、新規入職者の増加につなげていきます。



ロボット操作研修

CSR調達

シミズグループでは公正で透明な事業活動のために「調達基本方針」および「お取引先へのお願い事項」を定め、サプライチェーンであるお取引先に対して、人権・労働を含めた法令・社会規範等の順守をお願いしています。またシミズグループ人権基本方針への支持をサプライチェーンの皆様にも働きかけるため、当社と取引がある協力会社を対象にしたコンプライアンス研修を、全国各地で開催しています。



「調達基本方針」お取引先へのお願い事項
https://www.shimz.co.jp/company/csr/procurement/

G

Governance

ガバナンス

シミズに受け継がれる 渋沢翁の教え 「論語と算盤」

「論語と算盤」は、1887年に相談役としてお迎えし、経営指導を仰いだ渋沢栄一翁から授かった教えです。

道徳と経済の合一を旨とするこの理念は、当社が創業以来大切にしてきた“誠実なものづくり”、“顧客第一”の精神にも通ずるものです。この教えはいつの時代においても変わらない、当社の大切な価値観、先人から私たちが受け継いできたDNAです。

渋沢翁の「論語と算盤」の教えを、役員・従業員一人ひとりが心にしっかり留めて実践するとともに、次世代に大切に受け継いでいきます。



渋沢栄一翁
(写真提供:東京商工会議所)

1. 「論語と算盤」実践研修
2. 二代目清水喜助が手がけた「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」
3. 明治38年1月渋沢翁から店員への口演録
4. 経営幹部向け企業倫理研修



TOPICS 1

「シミスマインドー私たちの約束ー」

創業の精神や「論語と算盤」をはじめ、共有すべき大切な想いを20のテーマに絞り、わかり易い言葉でまとめた小冊子です。全役員・全従業員が折りに触れて読み返し、時として見失うことになりがちな自らの立ち位置を確認し、忘れないために活用しています。



TOPICS 2

「論語と算盤」実践研修

「論語と算盤」などをテーマとした企業倫理研修を継続的にを行い、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に努めています。2020年度は、「論語と算盤」実践プロジェクト研修を実施しました。これは、「論語と算盤」を実践することについて、日常的に語り合える風土をつくることを目的としたものです。上職者自らが講師となり、全部門において10名程度の小集団で行いました。

TOPICS 3

「今週の論語」の社内イントラネット掲載

「論語と算盤」への理解を一層深めるため、全国で論語講座を受け持つ安岡定子先生による章句の解説を、毎週一章句ずつ、社内イントラネットに掲載しています。

継続的に「論語」に触れることは、自分を磨く手立てになり、倫理意識の涵養につながります。



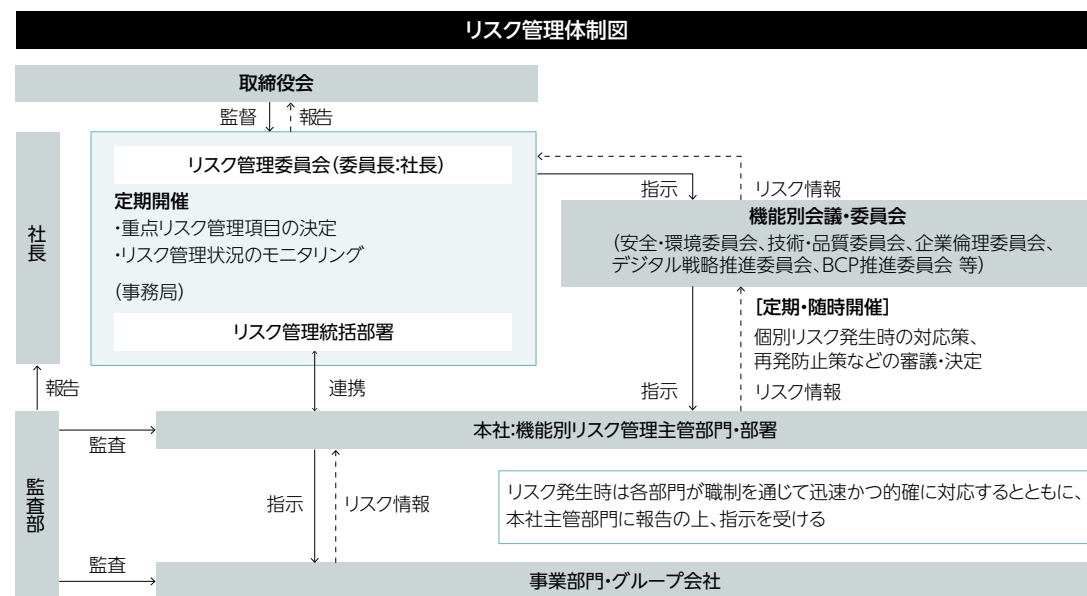
リスクマネジメント

当社グループは、事業活動の遂行において直面し、あるいは事業活動の中で発生し得るさまざまなリスクを認識し、的確な管理を行うことによって、その発生の可能性を低下させるとともに、発生した場合の損失を最小限にとどめることにより、事業の継続的・安定的発展の確保に努めています。中期経営計画<2019-2023>においても、基本方針に「ESG経営の推進」を掲げ、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を重要施策の一つとしています。

当社は、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会において、毎年度、全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させており、当該項目には、法令違反リスクや安全・環境・品質に関するリスク等のESG要素も含まれています。

同委員会は、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別のリスク管理状況を定期的(年2回)にモニタリングし、必要に応じて是正・改善措置を指示するとともに、新たなリスクへの対応を図り、その対応状況を取締役に定期的(年2回)に報告しています。なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- ・当社グループに直接または間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- ・当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの
- ・当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの



当社が考える主なリスクとその対応策・取り組みについて(有価証券報告書<第119期>P16~P22)
<https://pdf.irpocket.com/C1803/ZhsL/cClO/JjWe.pdf>

海外での安全対策への取り組み

近年、世界中のあらゆる地域、国において、地政学リスクが高まっています。当社では、海外における緊急事態発生時の組織体制および危機対応マニュアルを整備し、平常時の予防対策や緊急事態発生時の基本方針・対応方法を予め定め、対策を実施しています。最新の安全対策の状況を一覧にまとめた、従業員向け「海外安全対策ホームページ」を活用し、必要に応じて事

業所・作業所の警備体制を強化するとともに、注意喚起および渡航制限を実施するなど、海外赴任者・出張者の安全確保に努めています。海外における新型コロナウイルス感染症への対応については、現地における感染状況および医療体制に応じて、ワクチン接種等の目的を含む駐在員の一時的な帰国等、必要な対策を講じています。

コンプライアンス

行動規範と社内体制

企業倫理行動規範

当社は、渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社是としています。倫理と営利の追求という2つの行為を両立させること、すなわち、厳しい倫理観のもとに、社会やお客様に喜んでいただける良い仕事をすれば、必ず社業は発展するという信念を持って、事業活動を行うことに努めています。企業の社会的責任が強く求められる時代の中で、当社では、役員・従業員全員が、「論語と算盤」を日頃からよく理解し、その精神にのっとった行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、同規範に基づき、公正な入札(独占禁止法の順守等)の実施、贈収賄や不正経理を含む腐敗防止、人権、労働、環境をテーマとしたコンプライアンス研修を毎年全従業員に実施し、周知徹底を図っています。



企業倫理行動規範
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/202005.pdf>

社内体制の整備

役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため教育・研修を実施するとともに企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立等、社内体制を整備しています。

個人情報の適正管理

建設業は、事業活動を通して、お客様や協力会社などの個人情報、従業員の個人情報などを保持しています。

当社では「プライバシー・ポリシー」を制定し、同ポリシーに基づいて、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、マイナンバーを含む個人情報の適正な管理を実施しています。

内部通報制度

贈収賄や不正経理を含むコンプライアンス上の問題について、発生事実を可能な限り早期に把握し、自浄作用を高めることを目的として、内部通報制度を整備しています。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

当社グループの役員・従業員が、社是である「論語と算盤」の精神にのっとり具体的な行動が出来るよう、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に資する諸施策を継続して推進しています。

- 経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図る
 - 「論語と算盤」実践プロジェクト研修(当社および子会社で実施)
 - 自らの業務と「論語と算盤」を重ね合わせ、日常的に語り合える風土をつくっていくことを目的として、全部門において10名程度の小集団で倫理意識を涵養
 - 経営幹部向け企業倫理研修(当社役員が受講後に、当社従業員および子会社の役職者にイントラネットで公開)
 - ・齋藤 孝氏「論語と算盤に学ぶ」、岡田尚人弁護士「ハラスメント防止について」
 - コンプライアンスeラーニング研修(「独占禁止法の順守」を含む)
 - ・当社従業員約10,000名および子会社の役職者4,200名が受講
- 工事の入札に係る行動規範の周知徹底(当社および建設事業系子会社を中心に推進)
 - ・外部弁護士による幹部研修と意見交換
 - ・法務部による従業員への研修・ヒアリング
 - ・競争制限行為を誘引するリスクが高いと判断する案件を指定し、営業担当役員・部署長・営業担当者へのヒアリング・チェックを実施するとともに、外部弁護士によるヒアリングも実施
- 独占禁止法順守に関する再発防止策の実施状況についての弁護士による客観的評価
 - ・2021年4月に、外部弁護士より、「グループ会社を含む独占禁止法の順守に真摯に取り組んでいることが窺え、その姿勢は十分な評価に値する」との評価を得ています。

ESG重要管理指標

ESG	社会的課題	重要な課題	ESG重要管理指標	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標		
E (環境)	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル社会 再生可能エネルギー 地球温暖化 生物多様性の保全 資源の枯渇 水問題 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー・再生可能エネルギー 地球温暖化対策 生物多様性 廃棄物削減・リサイクル・環境汚染防止 	1990年度比CO ₂ 削減率 グリーン施工	53.0%	54.9%	50.7%	58.0%	66.3%	58%		
			省エネ設計	45.0%	44.1%	46.1%	47.0%	41.3%	49%		
			オフィス省エネ	47.0%	48.7%	46.0%	49.0%	53.3%	55%		
			建設副産物最終処分率	3.7%	3.5%	3.5%	3.0%	3.7%	3.8%以下		
			建設副産物総量原単位	13.0kg/m ²	14.9kg/m ²	15.6kg/m ² 以下	16.3kg/m ² 以下	13.7kg/m ²	15.6kg/m ² 以下		
			重大な環境不具合件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件		
			[その他の管理指標]								
			CASBEE評価平均値 ※設計施工	1.51	2.25	1.51	2.24	1.9	平均1.5(Aランク)以上		
			LEED認証取得累計件数 ※設計施工	4件	6件	7件	7件	8件	-		
			再生可能エネルギー発電量 ※自社事業	19,480MWh	19,650MWh	20,692MWh	24,048MWh	45,915MWh	81,390MWh		
炭素クレジットによるオフセット量	27,700t-CO ₂	27,181t-CO ₂	28,253t-CO ₂	21,212t-CO ₂	60,000t-CO ₂	-					
CDPスコア	B	A-	B	A-	B	A					
S (社会)	<ul style="list-style-type: none"> 被災地支援 災害リスクの低減 インフラの長寿命化 顧客満足 ストックマネジメント 地方創生 ダイバーシティ&インクルージョン 少子高齢化社会 地域共生 企業市民 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な建築、社会インフラ 最適品質・顧客満足 建設プロセスにおける安全衛生 ダイバーシティ&インクルージョン ワーク・ライフ・バランス 人財育成 担い手確保 社会貢献 	研究開発投資額	101億円	111億円	125億円	132億円	146億円	160億円		
			特許出願数	322件	325件	312件	338件	310件	300件		
			新規資格取得者数(累計)	博士	3名	8名	7名	3名	7名 (170名)	4名	
			技術士	30名	51名	17名	33名	25名 (857名)	30名		
			一級建築士	48名	71名	80名	94名	103名 (2,287名)	85名		
			一級建築施工管理技士	89名	49名	38名	40名	63名 (3,428名)	40名		
			一級土木施工管理技士	20名	27名	32名	34名	23名 (1,565名)	30名		
			安全衛生度数率 ※年度集計	0.53	0.47	0.64	0.64	0.64	0.57		
			女性管理職数	68名	84名	105名	118名	126名	2023年度に2018年度比50%増		
			障がい者雇用率	2.16%	2.23%	2.37%	2.33%	2.35%	年平均:2.35%以上		
			年休取得率	42.6%	47.5%	49.9%	51.2%	52.0%	-		
			社会貢献活動支出額対経常利益率	0.84%	0.95%	0.77%	0.86%	0.98%	1%		
			[その他の管理指標]								
			総合防災診断累計棟数	163棟	188棟	220棟	241棟	272棟	290棟		
			主要外部表彰件数	BCS賞	3件	2件	1件	1件	2件		
BELCA賞	1件	1件	1件	0件	0件	1件					
土木学会賞	2件	3件	4件	6件	5件	4件					
技術開発に関するメディア発表件数	32件	22件	36件	36件	38件	30件					
女性育児休職取得率	100%	98%	98%	100%	100%	100%					
女性技術者数	303名	406名	476名	571名	643名	2023年度に2018年度比60%増					
G (企業統治)	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 人権問題/貧窮の撲滅 汚職・談合の防止 公正なマーケティング 情報セキュリティ 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス 	重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件		
			重大な法令違反件数	0件	1件	0件	0件	0件	0件		
			[その他の管理指標]								
			情報セキュリティ研修受講率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
			BCP訓練参加率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
			コンプライアンス研修受講率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
企業倫理相談室対応率	100%	100%	100%	100%	100%	100%					

担当役員メッセージ

1. 中期デジタル戦略 2020



「ものづくり(匠)の心を持った
デジタルゼネコン[※]」として
日本の建設業における
DXをリードしていきます。

代表取締役副社長
副社長執行役員
建築総本部長 情報統括担当
生産性向上推進担当
グループ会社担当
グローバル事業担当

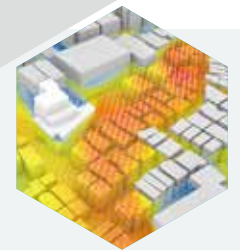
今木 繁行



当社は、他社に先駆けてデジタル戦略推進室を設置し、これまでも既存事業の成長と新事業創出を加速するデジタルプラットフォームの構築、国内建築プロジェクトを中心とした建設プロジェクト情報の統合および建設生産プロセスの業務革新、高度なコンピューショナルデザイン手法[Shimz DDE (Digital Design Enhancement platform)]等の施策によるデジタルマネジメント基盤構築により中期経営計画<2019-2023>に掲げた「デジタル戦略」を推進してきました。しかしまだまだ基幹システムやインフラ環境の整備といった建設事業の裏方の役割部分が大半を占めていました。

そのような中、今回の新型コロナウイルス感染症の脅威が世の中の状況を大きく変化させたのではないかと感じています。業務内容・プロセスの見直し、デジタル技術を活用した事業・業務変革を実現しなければ、お客様や社会のニーズに応えることができず、生き残ることができません。一方、国内ではスマートシティやスーパーシティ、海外ではシンガポールに代表されるデジタルシティなど、デジタルな空間やサービスを提供することが、新しい街づくりのキーコンセプトになってきました。これらを総合的に判断し、デジタル戦略の見直しを行い、中期デジタル戦略2020[Shimz デジタルゼネコン]に基づくデジタル化コンセプトを策定しました。「Shimz デジタルゼネコン」のベースには、210年余り、リアルなものづくりを提供してきた歴史と、そして「宮大工」であった創業者である初代清水喜助の「匠」の心があります。この原点を忘れずに「ものづくり(匠)の心を持ったデジタルゼネコン」として、日本の建設業におけるDXをリードしていきます。

※ デジタルゼネコン!リアルなものづくりの知恵と、先端デジタル技術を活用して、ものづくりをデジタルで行い、リアルな空間とデジタルな空間・デジタルなサービスを提供する



Shimz デジタルゼネコン

「ものづくり(匠)の心」を持った「デジタルゼネコン」

ものづくりを
デジタルで

デジタルな
空間・サービスを提供



ものづくりを支える
デジタル



ニュースリリース
中期デジタル戦略にもとづきデジタル化コンセプトを策定
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021023.html>

社外評価と外部専門家の協力

今年度、国から「DX認定企業」として認定、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施している「DX銘柄2021」にも選定されました。これは、これまでの全社を挙げたデジタル化の取り組みが評価された証と考えています。

またDXやオープンイノベーションに関する知識や経験が豊富な社外専門家から、当社のさらなるデジタル化の推進に関して、グローバルな見地から有効な助言も得ています。



T O P I C S



Smart Control Center (統合監視室)



ニュースリリース
虎ノ門・麻布台プロジェクトA街区でDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021025.html>

虎ノ門・麻布台プロジェクトA街区でDXを推進

現在、港区で施工中の虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業(虎ノ門・麻布台プロジェクト)A街区新築工事において、建築工事現場のデジタル化コンセプト[Shimz Smart Site]を実践し、最先端のデジタルなものづくり技術とリアルなものづくりの知恵を融合させることで、超大規模現場の施工にチャレンジしています。

BIM[※]モデルを基盤とするデータプラットフォーム上で、デジタル管理(Management)、ロボット施工(Robot Work)、BIM生産連携(Digital Fabrication)を展開しています。

※BIM: Building Information Modeling

担当役員メッセージ

1. 中期デジタル戦略 2020

ものづくりをデジタルで

「ものづくりをデジタルで」では、建築事業、土木事業ともに、今後の在り方を示し、プロジェクトの上流から下流まで一貫したデータ連携体制を構築し、デジタルなものづくりを目指します。

建築では、設計の企画段階でのコンピューショナルデザイン[Shimz DDE]の活用から、竣工時までBIMデータを連携する[Shimz One BIM]によるデジタル化に加えて、施工現

場におけるロボット施工や3Dプリンターを活用する[Shimz Smart Site]によるデジタル化施工を推進します。

また土木では[Shimz XXR Vision (シミズ・ダブルエクスアールビジョン)]というコンセプトのもと、デジタル管理、CIM[※]連動による生産システムを構築し、デジタルプラットフォームにフィードバックを行い、将来の類次案件にフロントローディングを行います。

※CIM: Construction Information Modeling/Management

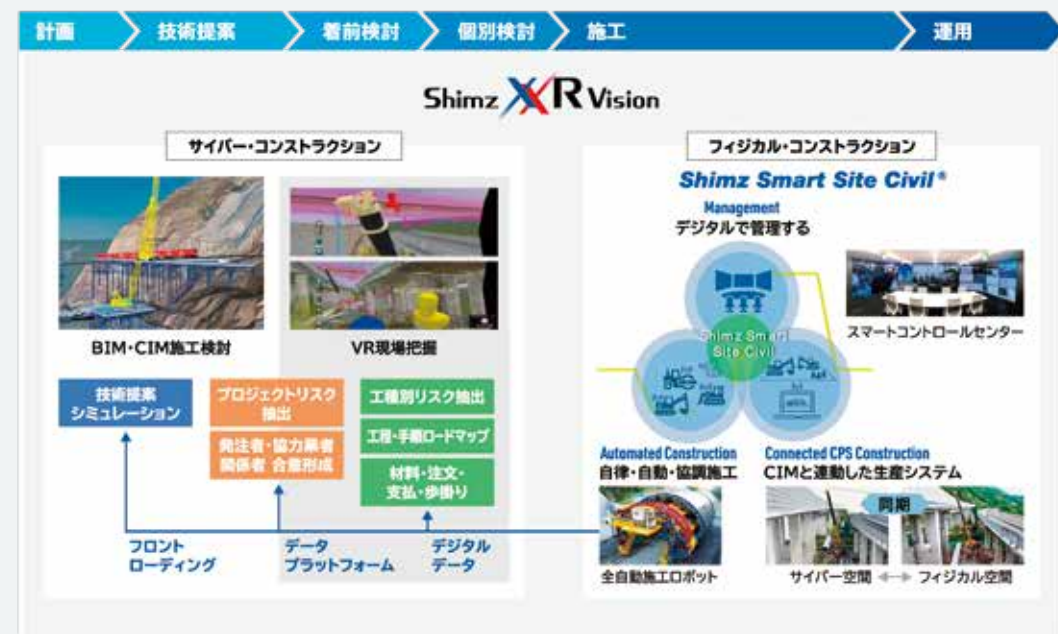
建築

初期の設計段階から竣工まで、デジタルで建築物をつくる



土木

デジタル・コンストラクション - 計画・受注から施工・施設管理までをデジタルで



デジタルな空間・サービスを提供

施工中に作成したBIMデータ等を竣工後に、建物に備わるさまざまなIoT情報を取り込める建物OS[DX-Core]に展開し、さまざまなデジタルサービスを入居者や管理者などが利用できる環境に提供します。

同一得意先・地域の複数の施設に導入したDX-Coreを、インターネット上で一元管理するDX-Coreクラウドを通して、施設以外の公共情報として都市OSに連携し、都市・建物デジタルツインへの活用を行うことで、スマートシティの実現にも寄与します。

都市・建物デジタルツインの活用によるデジタルなサービス提供



ものづくりを支えるデジタル

いつでもどこでも安全に業務が行えるように、すべてのデジタル環境のベースとなるネットワークインフラやデバイスなどのインフラ基盤、さまざまなデータを蓄積して活用するデータ

マネジメント基盤、日常業務に活用するさまざまなアプリケーション群である業務システム基盤という3つの基盤で「ものづくりを支えるデジタル」を構成します。

従業員が、いつでもどこでも安全に業務を行え、ものづくりを支援する環境の提供



担当役員メッセージ

2.中期経営計画<2019-2023>進捗



長期ビジョンの実現に向けて、
コアビジネスである建設事業の
競争力を強化するとともに、
新たな収益基盤の確立・収益構造
の変革に取り組みます。

代表取締役副社長
副社長執行役員
管理部門担当 SDGs・ESG担当 企業倫理室長

半田 公男

また、長期ビジョン達成に向けた新たな収益基盤確立のため、5年間で7,500億円の投資を計画しており、2019年度、2020年度の2ヶ年の投資実績は2,395億円、進捗率は32%となっています。不動産開発事業においては、埼玉県新座市で開発を進めてきた大規模物流施設「S・LOGI(エスロジ)新座プロジェクト」の最終棟「S・LOGI新座East2」が2021年6月、江東区豊洲における大規模賃貸オフィスビル「メブクス豊洲」が2021年8月に完成し、稼働を開始するなど、ストックビジネスの拡大に向け、着実に投資を進めています。再生可能エネルギー事業においては、洋上風力発電施設建設工事の受注に向け、約500億円を投じ、世界最大級の搭載能力およびクレーン能力を備えた高効率の自航式SEP船の建造を着実に進めており、2022年10月に完成する予定です。

生産性向上・研究開発投資においては、従前から取り組

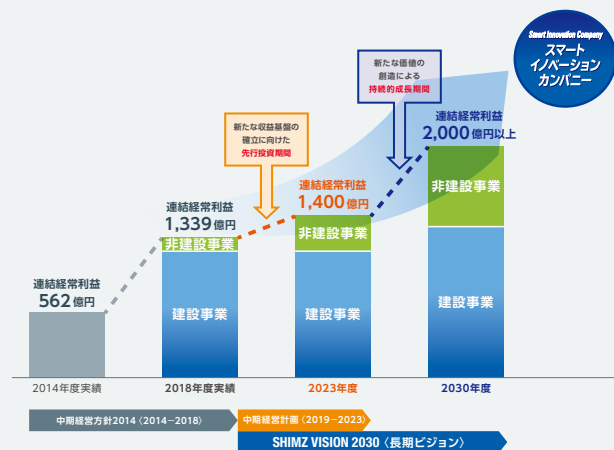
んでいる「シミズ・スマート・サイト」の一環である施工ロボットの開発、実用化を進めるなど、革新的な生産技術の確立のための研究開発投資を拡大するとともに、中期デジタル戦略2020に基づいたデジタル化のための投資を積極的に進めています。また、江東区潮見に建設する(仮称)イノベーションセンターには、オープンイノベーションによる生産技術革新や先端技術開発、また次世代を担う人財育成の拠点となる研究施設、研修施設、歴史資料展示施設などを整備していく予定です。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、中期経営計画策定時とは経営環境が大きく変わってきている面もありますが、以上のとおり、当社グループが2030年に目指す姿を示した長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実現に向け、成長戦略のための投資は、引き続き行っていく予定です。

中期経営計画の進捗

現在当社がグループを挙げて推し進めている中期経営計画<2019-2023>では、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実現のために、企業価値の持続的成長を目指し、外部環境の変化に機敏に対応しつつ、利益水準を維持するとともに、この5年間で新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間として位置付けています。

中期経営計画<2019-2023>の位置付け



経営数値目標(連結ベース)

(単位: 億円)	中期経営計画<2019-2023>			
	2020年度実績		2023年度目標	
総売上高	14,564	財務KPI	18,800	財務KPI
建設事業	13,013	ROE	15,500	10%以上
非建設事業(開発事業等)	1,551	自己資本比率	3,300	40%以上
売上利益	1,904	負債資本比率(D/Eレシオ)	2,350	0.7倍以下
建設事業	1,624	0.5倍	1,850	■配当性向
非建設事業(開発事業等)	279	■配当性向	500	■配当性向
経常利益	1,054	29.7%	1,400	30%程度

投資計画

項目	投資額(5ヶ年)	2ヶ年合計	(単位: 億円)	
			2019年度実績	2020年度実績
生産性向上・研究開発投資	1,000	378	282	96
不動産開発事業	5,000	1,525	637	888
インフラ・再生可能エネルギー新規事業(フロンティア事業 他)	1,300	453	303	150
人財関連	200	39	29	10
5ヶ年投資額 合計	7,500	2,395	1,250	1,145

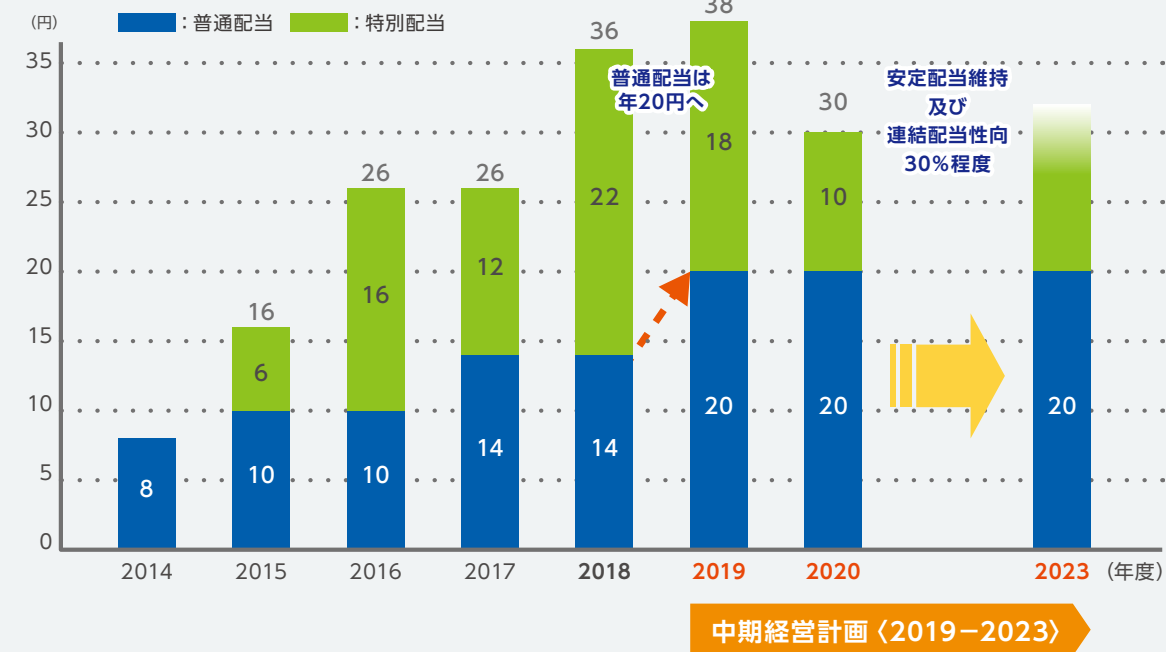
※不動産開発事業の投資額には、ノンリコースローンによる調達額を含む

担当役員メッセージ

2.中期経営計画<2019-2023>進捗

資本政策としましては、引き続き「政策保有株式の縮減」と「株主還元」の拡充を進め、資本の有効活用を図ってまいります。政策保有株式の縮減につきましては、保有先との対話も踏まえて段階的に株式の売却を進め、2018年度から2020年度までに縮減した上場株式の銘柄数は35銘柄（一部売却を含む）、売却額は487億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2021年3月末時点では163銘柄へ減少しております。今後も引き続き保有先との対話を行い、縮減の合意が得られた銘柄については、売却を行う予定です。

配当政策



また、この政策保有株式の売却代金の一部を原資として、本年度も200億円の自社株式取得を実施しました。配当につきましては、従来どおり、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当（普通配当）の維持を基本方針として、成長により稼得した利益を、連結配当性向30%を目安に還元させていただく方針です。前述の投資計画を将来の成長と利益向上に確実に結び付け、株主の皆様への還元に努めてまいります。

非財務のKPIにつきましては、ターゲットとなる2023年度の目標数値に対して、順調に進捗している状況にあると考えています。当社グループは、2021年度に新環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定し、このビジョンに基づき「エコロジー・ミッション2030-2050」における2050年の長期目標の見直しを行います。

した。その通過点となる2023年度時点の数値目標も設定することで、各種施策の着実な推進・フォローを図っています。今後は、建設事業における労働生産性をさらに向上させるとともに、ESGの観点から企業価値の向上を図り、SDGsの達成に貢献していきます。

非財務KPI

主要KPI (重要評価指標)	2020年度実績	2023年度目標	関連する主なSDGs
生産性向上 建設事業における生産性 (2016年度比) 向上率	12.3%	20%以上	8 持続可能な消費生活, 9 産業・サービスの革新
環境 (E) 建設事業におけるCO ₂ 排出量 (2017年度比) 削減率	25.2%	10%以上	7 気候変動, 12 持続可能な消費生活, 13 気候変動
社会 (S) 働きがい指標*	3.75	4.0以上	3 健全な労働環境, 5 ジェンダー平等, 8 豊かさと持続可能な成長, 10 人や国の不平等の解消
ガバナンス (G) 重大な法令違反件数	0件	0件	16 公正な消費生活

*当社従業員意識調査による指標(5段階評価の平均)

中期経営計画の達成に向けて

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるお客様の投資計画や発注時期の変更をはじめとする受注環境の変化により、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況にあります。まずはコアビジネスである建設事業の競争力を強化し、大型プロジェクトに早期の段階から対応していき、さらには、脱炭素・再生可能エネルギー分野

の事業機会を捉え、デジタル技術を活用し、リニューアブル・BMを強化・拡大していきます。これらの手段として、企業提携やM&A等を通じた外部成長戦略も視野に入れていきます。

今後も、健全な財務体質の維持を大前提とし、中期経営計画の達成に向けて、全力を尽くしてまいります。



新宿TOKYU MILANO再開発計画(東京都新宿区)



パークコート文京小石川 ザタワー 文京ガーデン ノーステラス(東京都文京区)



日比谷フォートタワー(東京都港区)

建築事業

グループ企業を含む強固な組織連携のもと、総力を挙げて一層確実な生産体制を構築していきます。当社の中核である建築事業の質的な進化と競争力のレベルアップに挑み、社会の変化と顧客のニーズを的確に捉えて、事業領域の拡大と安定した収益基盤の構築を目指します。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



中期経営計画

重点戦略

事業競争力の強化に向けた重点戦略の加速、技術力のさらなる向上と新規事業領域への挑戦

1. 大規模プロジェクトへの対応力強化

- 上流段階からの取り組みの強化とコスト競争力の向上
- AI等の最新技術を活用した機械・構工法等の開発推進・展開
- BIM、省人化施工、デジタル化技術等の積極的な活用

2. 顧客ニーズの変化をとらえた多様な案件への取り組み強化

- 豊富な施工実績を活用したリニューアル市場への対応
- 大規模改修工事(BCP、ZEB、WELLなど)の取り組み強化
- きめ細かなエリア営業戦略の推進、PFI/PPP営業体制の強化
- 建築生産システム改革による生産性向上と生産体制の強化
- 廃炉および次世代炉含む原子力関連施設への継続した取り組み

3. 相乗効果の最大化に向けたグループ経営力の強化

- 建設分野のグループ企業の成長戦略実現に向けた連携強化
- 建築関連分野における新規事業領域の開拓と推進

進捗状況

1. 大規模プロジェクト対応力強化

- ・首都圏の大規模プロジェクトの受注の他、地方の大規模物流施設(愛知・福岡)、大型データセンター(千葉)を受注
- ・プロジェクト志向の技術開発と現場への適用(各種ロボット・「花びら拡底杭」)
- ・BIMデータと法適合判定プログラムにより建築確認申請の事前協議を実施
- ・コンピューショナルデザイン活用の進化([Shimz DDE]構造検討機能強化等)

2. 顧客ニーズを捉えた多様な案件への取り組み

- ・設計施工で取り組んだ、産業技術総合研究所改修建屋においてZEB認証を取得
- ・当社グループが内閣府新庁舎整備事業(PFI方式)の事業者を選定
- ・中京圏初となる木質ハイブリッド構造のマンションを竣工
- ・位置情報を活用した[SHIMZ CREATIVE FIELD]の提案を開始

3. グループ経営力の強化

- ・シズグループ企業再編(経営統合等)による経営の効率化

大規模プロジェクトへの戦略的取り組み、新たな街づくりへの貢献と挑戦

首都圏のみならず地方においても拡大する再開発等の大規模プロジェクトに対応するため、営業力・提案力の強化、新技術開発等の取り組みを加速させています。

2020年度には、プロジェクト志向の技術開発として、400mクラスの超高層ビルを杭基礎で経済的に建設することができる、高い支持力を備えた場所打ちコンクリート拡底杭「花びら拡底杭」を開発。この他、デジタル技術やさらなるBIM活用など、建築生産システム改革を図っています。

当社は、今後、大規模再開発や豊洲スマートシティ等で得た知見や最先端のデジタル技術等を活かし、スーパーシティ・スマートシティへの対応も含め、新たな街づくりへの貢献と挑戦を続けていきます。



TTMプロジェクト新築工事(東京都港区)

リニューアル事業の強化、最先端技術等を活用し最適なソリューションを提供

最先端の環境・BCP関連技術等を活用し、リニューアル事業のさらなる強化に取り組んでいます。

2020年度には、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)で最高ランクとなる「5★[ZEB]」の認証を取得した、産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究拠点のつくば西-4A棟の改修工事を、設計施工で竣工させました。

今後も、リニューアル事業を通じ、社会、お客様のニーズに対し最適なソリューションを提供していきます。



ニュースリリース
杭基礎で400mクラスの超高層ビルに対応
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2020003.html>



ニュースリリース
ニューノーマル時代のオフィスでデジタル技術が大活躍
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021020.html>



改修工事によりZEBを達成した産業技術総合研究所 研究施設(茨城県つくば市)

ニューノーマル時代の新たなオフィスの在り方を提案

時間と働く場所を選ばないニューノーマル時代の新たなオフィスの在り方として、本社や支店、自宅など、さまざまな場所で働く人をデジタル技術で結び付け、一つのオフィスにいるような感覚で仕事ができる仮想空間[SHIMZ CREATIVE FIELD]の提案を開始しました。

提案活動の一環として本社の一部フロアの全面改修を行い、社内外の多様なコミュニケーションに対応できるハブとしての機能を持たせるとともに、多様な働き方に対応できるゾーニング、徹底した感染症対策により安全・安心そして快適性を確保しました。

今後、オフィスの新築・改修を計画しているお客様への見学会等を開催し、案件受注に結びつけていく予定です。



本社設計フロア(17階)



位置情報システム: 社内外問わずスマホやPCからフロアレイアウト図上で、個人の所在をリアルタイムで確認できる



ダム本体工事を終え、試験湛水中の築川ダム(岩手県盛岡市)

土木事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



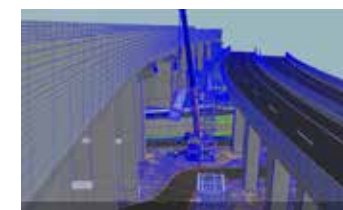
土木事業を取り巻くダイナミックな環境変化に的確に対応するとともに、新技術の開発・実装や、新分野への事業領域拡大を通じて、社会や顧客が求める建設ニーズへの対応、課題解決に努めていきます。社会インフラの整備を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献します。

中期経営計画	
重点戦略	進捗状況
<p>組織力の強化と技術開発の推進による生産性と収益力の向上、外部連携による事業領域の拡大</p> <p>1. 営業・設計・施工組織の強化による安定した収益基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特定工種・分野別に設計・施工人財の計画的育成 ■ 技術・ノウハウを確実に伝承する教育プログラムの定着 ■ 土木技術者の増強による確実な生産体制の整備 ■ 営業人財の育成と顧客対応力・発信力の強化 ■ 再生可能エネルギー分野における総合エンジニアリング力の強化 <p>2. 生産性向上・収益力向上を実現する技術開発の推進と展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ CIM等、生産・管理システムの革新とi-Constructionの全面導入による生産性向上 ■ インフラ更新・防災減災、エネルギー等、注力分野での差別化技術の開発 <p>3. 外部企業とのアライアンス強化による事業領域の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 海外事業拡大に向けた体制の構築 ■ 川上・川下への事業領域拡大に向けた設計・技術力の強化 ■ 維持管理、コンサルティング事業の構築と安定収益化 	<p>1. 安定した収益基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界最大のシールド径となる新名神高速枚方トンネル工事を受注 ・ 高速道路大規模更新分野において、東名高速道路 所領橋他2橋床版取替工事、東北自動車道 磐井川橋床版取替工事を受注 ・ 安定した収益基盤確保のため、継続的に土木技術者を増強 <p>2. 技術開発の推進と展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「トンネル覆工コンクリート自動施工ロボットシステム」を西日本高速道路(株)他と共同開発(「第9回ロボット大賞」国土交通大臣賞、「令和2年度日本建設機械施工大賞」最優秀賞受賞) ・ 「3眼カメラ配筋検査システム」をシャープ(株)と共同開発(「令和3年度日本建設機械施工大賞」最優秀賞受賞) <p>3. 事業領域の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外土木事業において、コロナ禍においても現地の営業・生産体制を確保した事業体制を展開

ICTフル活用で挑む、現場の効率化 (新東名高速道路 川西工事)

神奈川県足柄上郡山北町で当社が施工する新東名高速道路 川西工事は、発注者である中日本高速道路(株)から初の「ICT-Full活用工事」として設定されており、ICTによる生産性の向上を積極的に進めています。

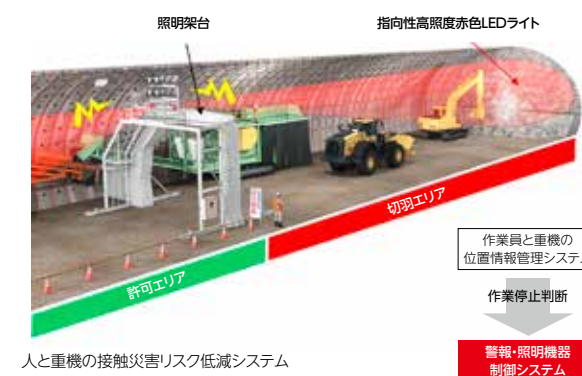
測量から設計、施工、検査に至るまで一気通貫に3次元データを活用し、ICTによって現場の見える化、施工と管理の効率化・高度化を実現しています。こうした取り組みが評価され、国土交通省が主催する「令和2年度 i-Construction大賞」の優秀賞を受賞することができました。今後もICTを活用した施工・管理をさらに発展させ、全国の現場においても展開していきます。



3次元データを活用した施工シミュレーション(上)と実際の施工の様子(下)
新東名高速道路川西工事(神奈川県足柄上郡)

熊本57号滝室坂トンネル西新設工事で「Safety2.0」認証を取得

国道57号滝室坂道路は、熊本と大分を結ぶ中九州横断道路の一部として、広域で災害に強い交通ネットワークの構築や物流の効率化、交通安全性の向上などが期待されています。



人と重機の接触災害リスク低減システム
熊本57号滝室坂トンネル西新設工事(熊本県菊池郡)



お知らせ
令和2年度 i-Construction大賞で優秀賞を受賞
<https://www.shimz.co.jp/information/others/20210312.html>

延長6.3kmの道路建設において、当社は約4.8kmトンネル部のうち、西側約2.7kmを施工しています。この工事では「シミズ・スマート・トンネル」の実現のために、ICT・IoTを活用したさまざまな技術の開発・実証を進めています。その主要構成要素の一つである「人と重機の接触災害リスク低減システム」が、「Safety2.0適合基準レベル1」の認証を取得しました。

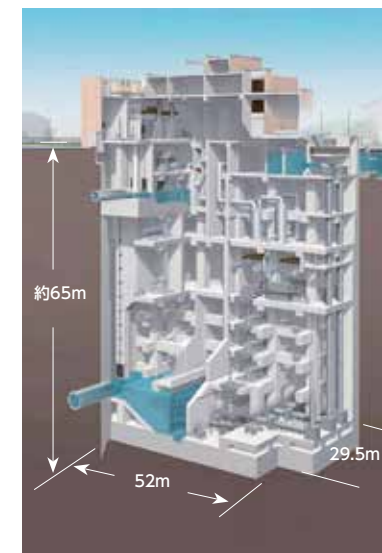
本工事を安全かつ効率的に進めることはもちろんのこと、地域の皆様の安全・安心を担う交通ネットワークの構築に尽力していきます。

気候変動から人々を守る都市づくりに貢献

名古屋市広川ポンプ所建設工事その2は、平面52m×29.5m、深さ約65mの巨大な地下構造物を、地上で躯体を構築し、その下部を掘りながら自重により沈める「ニューマチックケーソン工法」で施工するもので、このたび地下躯体の沈設が完了しました。

この工事は都市機能が集積する名古屋駅周辺を含む地域などから集められてきた雨水を、中川運河に連続排水する雨水排水施設の地下部分の構築となります。

気候変動による自然災害の脅威から地域の皆様の生活を守るため、令和4年1月の地下躯体工事完成に向けて、周辺環境に配慮しながら施工を進めていきます。



名古屋市広川ポンプ所断面図(愛知県名古屋市)



ニュースリリース
重機接触災害リスク低減システムが技術認証「Safety2.0」を取得
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2019048.html>

海外建設事業

総合建設業として培った技術力、提案力を活かし、世界各国で、現地に根差した事業活動を推進しています。建設や設計の技術・ノウハウはもとより、不動産開発、エンジニアリング、エネルギー、環境等、グループ内の多様な事業の知見を結集。グループの総合力を発揮して、世界のあらゆるニーズに、最適なソリューションで応えていきます。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



中期経営計画

重点戦略

提案力・技術力・総合力による差別化・多様化戦略と
グローバル市場で生き抜く強靱な体制の構築

- プロジェクト対応力の向上によるさらなる収益力強化**
 - 高度な技術・ノウハウが必要なプロジェクトにおける優位性確立
 - 設計施工案件の創出等による高収益モデルの確立
 - グループ内連携による提案力強化(生産施設等のプロセスエンジニアリング提案、BCP・リニューアル提案等)
- 事業体質・マネジメント体制・生産体制のブラッシュアップ**
 - 効率的かつ効果的な事業展開とマネジメント体制の実現
 - 強靱な生産体制の確立(工業化の推進、高難度プロジェクト対応人材の育成)
- グループの総合力を活かした収益源の多様化**
 - 不動産開発、スマートシティ、再生可能エネルギー分野との連携拡大
 - 建設関連・IT等国内外の有力企業・異業種アライアンスの推進
 - PPP等のインフラ運営、CM・コンサルティング等のフィービジネスの拡大に向けた人材の確保・育成

進捗状況

- 収益力強化**
 - ・生産施設や社会インフラに加え、超高層、高度医療施設、ハイグレードなホテルの建築を実施
 - ・設計・施工の強みや高度な技術を背景にした、多彩なプロジェクトへの取り組みを推進
- 事業体質・マネジメント・生産体制等のブラッシュアップ**
 - ・新型コロナウイルス感染拡大を契機に、現場管理のDX化を加速
 - ・マネジメント・生産体制面において、将来を見据え、現地人材を中心とした事業基盤の構築を推進
- 収益源の多様化に向けた取り組み**
 - ・インドネシアトリニタタワーをはじめとする不動産開発事業との協働
 - ・米国エンジニアリング会社「Perigon International Inc.」の全株式を取得
 - ・シミズグループの総合力を活かし、より厚みのある海外事業活動を展開

医療関連施設やオフィスビル建設の実績を着実に積む

世界各地で多様な生産施設を建設する一方で、医療関連施設、超高層ビルを含むマンションやオフィスビルの建設に注力しています。医療関連施設は、日本での豊富な実績とノウハウを活かし、シンガポールやアフリカ地域で、複数の施設を完成させ、現在もシンガポールと台湾で医療施設を施工中です。また、シンガポールでは大型のオフィスビル、インドネシアでは高さ250m級の超高層ビルを設計施工で建設しており、タイでは、昨年完成した大型宿泊施設に続き、夏には新たな宿泊施設が着工予定です。

パンデミック下の事業継続、さらにパンデミック後を見据え、ICTツールを活用した現場のリモート管理・検査体制を拡充しています。



マウントアルバルニア病院完成予想図(シンガポール)

アジアやアフリカの成長にインフラ建設で貢献

世界各地で、さまざまな施工条件に適応しながら数々の社会インフラ整備に従事。その中で日本の技術・知見の展開や地元人材の雇用・育成も行い、各国の経済成長に貢献してきました。インドネシアではスマトラ島で、世界最大のカルデラ湖であるトバ湖から流れ出るアサハン川の水を利用した水力発電所を、ジャカルタではMRT南北線2期工事を施工中です。フィリピンではマニラで同国初の地下鉄プロジェクトに、南部ミンダナオ島ではバイパス新設に従事。ガーナで



ニュースリリース
ジャカルタMRT南北線、1期に続き2期工事を受注
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2019049.html>



ニュースリリース
米国のエンジニアリング会社の全株式を取得
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2020032.html>

は主要都市間を結ぶ国際的な幹線道路の改修に、ウガンダの首都では立体交差高架橋などを含む道路改良に取り組んでいます。

また、2016年に開催されたTICAD 6を契機に、アフリカ各国へ日本の「質の高いインフラ投資」を促進することを目的に設立した、アフリカ・インフラ協議会(JAIDA)の会長企業として、日本とアフリカの友好の架け橋の中心的な役割を担い、「MADE WITH JAPAN」の理念の下、官民双方の関係構築、交流の促進を図って、アフリカ各国の発展にも貢献しています。



第2回「日・アフリカ官民インフラ会議」

北米事業を一元管理する統括法人を設立

北米では2020年4月、統括法人シミズ・アメリカ社を設立しました。北米事業を一体として管理運営し、意思決定の迅速化、事業間シナジーの創出、地域特性に応じた事業展開、きめ細かな管理による事業拡大を図ります。さらに、2020年10月には、エンジニアリング会社「Perigon International Inc.」の全株式を取得、シミズ・アメリカ社の子会社としました。同社を通じた営業展開、人材交流により、北米でのエンジニアリング力を一層強化していきます。



Perigon International Inc.の経営陣



メクス豊洲(東京都江東区)

投資開発事業 (不動産開発事業)

事業活動を通じたSDGsへの貢献



非建設事業の中核として、さらなる成長に向けた最適な事業ポートフォリオを意識し、事業領域・エリアを拡大。シミズグループの技術を活かした快適で効率的なまちづくりを実現します。グループ全体のストックビジネスと資産運用ビジネスの拡充を目指します。

中期経営計画

重点戦略

さらなる成長に向け最適な事業ポートフォリオを意識した事業領域・エリアの拡張とシミズグループの技術を活かした、快適で効率的なまちづくりの実現

1. コア事業の確実な成長と強みを活かした事業領域の拡大

- 安定収益の確保に向けた賃貸資産のさらなる拡充
- コア事業であるオフィスの新たな価値創造
- 物流施設事業の拡大と成長市場への取り組み強化
- 重点地区を絞った再開発事業における街づくりや大規模面開発への取り組み強化
- 資産運用ビジネスの拡充によるグループ全体のストックビジネス拡大
- 既存ビルのバリューアップ事業 (ecoBCP/リニューアル等) の推進

2. 海外事業ポートフォリオの最適化

- 成長性・安定性を踏まえた投資対象国の多様化 (ASEAN、北米 他)
 - ・シンガポール: オフィス等新規開発賃貸、企業跡地再開発
 - ・ASEAN: 住宅開発分譲、オフィス等新規開発賃貸
 - ・北米: 既存物件のリニューアル/バリューアップ型開発、賃貸住宅・工業系等の新規開発
- ローカルパートナーとのアライアンス強化

進捗状況

1. 不動産事業領域の拡大

- ・S・LOGI新座、横浜グランゲート、メクス豊洲ほか9物件の開発完了、5件の既存ビル取得 (賃貸不動産約48万㎡増加)
- ・横浜グランゲートにおいて、LEED認証に加えテナントビルとして国内初となるWELL認証を取得予定
- ・R&D等の多様なニーズに対応するメクス豊洲が竣工
- ・豊洲6丁目計画においてスマートシティ実現を見据え、先進のDX技術「DX-Core」を導入。既存ビルにもDX-Coreの実装を推進
- ・大規模物流面開発であるS・LOGI新座計画において、当社技術活用によりクリーンルームを実装したE2棟が竣工

2. 海外不動産事業の最適ポートフォリオ化を推進

- ・ASEAN地域において、シンガポール ロビンソンロード計画、インドネシア インラスタカランおよびトリニティタワーを完成。ベトナムハノイ インドチャイナプラザを取得
- ・北米で、ニューヨーク賃貸オフィスAlbano Buildingを取得。ワシントンD.C.賃貸住宅The Shawを取得し運営を開始
- ・シミズグループの営業ネットワークを活かして、優良ローカルパートナーを確保し、新規案件組成の取り組みを推進中

名古屋丸の中でニューノーマルを見据えた大規模賃貸オフィスビル開発に着手

2021年2月に、名古屋市中区丸の内において、当社を含む3社の共同事業となる大規模賃貸オフィスビル開発に着手しました。

当計画では、ニューノーマルへの対応・環境配慮・BCP対策の3つを軸として「多様な働き方に応えるオフィス」をコンセプトとしています。最先端のAI・IoT技術を導入し、テナント専用の共用会議室、コワーキングスペースを備え、ニューノーマルな働き方を見据えた空間を創出しています。ZEB Ready以上の高い環境性能を目指すとともに、基礎免震構造や高機能換気システムの導入なども計画しています。2024年の竣工に向けてシミズの総合力を結集し、ニューノーマル時代の先導的なオフィスビルを具現化します。



(仮称)名古屋丸の内一丁目計画 完成予想図(愛知県名古屋市中区)

クリーンルームを実装した、プロジェクト最終となる[S・LOGI新座 East2]が竣工

大規模物流施設開発プロジェクトであるS・LOGI新座の最終棟「S・LOGI新座East2」が、2021年6月に竣工しました。

本物件はBuild to Suit型、すなわちテナント顧客のニーズを取り入れながら設計した倉庫として開発を行い、クリーンルームを5室も導入しています。

土地区画整理事業の企業誘致支援者選定から足掛け8年、S・LOGI新座East2の竣工により約400億円を投資し



投資開発事業トピックス
「ファーストビレッジホテル東京有明」が竣工
<https://www.shimz.co.jp/invest/topics/topics49.html>



ニュースリリース
福岡空港近接地で物流施設を開発
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021017.html>

たS・LOGI新座プロジェクトがすべて完成し、満床で稼働を始めた。引き続き、本プロジェクトでの経験を活かしてオールシミズで、新たな物流施設の開発に注力していきます。



S・LOGI新座 手前がEast2(埼玉県新座市)

米国ワシントンD.C.で新築賃貸住宅「The Shaw」を取得

2020年7月、米国現地法人シミズ・リアルティ・デベロップメントを通じて、ワシントンD.C.にある新築賃貸住宅The Shawを取得しました。本物件は、飲食店や商業施設の充実した住宅人気エリアで、地下鉄の駅にほど近く、車による交通アクセスも良好な好立地に所在する物件です。また、分譲マンション仕様の充実した住宅設備や共用部が魅力の69戸からなり、将来の安定収益が見込めます。2019年取得のニューヨークの賃貸オフィスAlbano Buildingに続き、本物件をポートフォリオに加え、さらに北米地域への投資を拡大していく計画です。



ワシントンD.C.賃貸住宅The Shaw(アメリカ)



DREAM Wind 愛媛西予(愛媛県西予市) 発電容量:16.0MW

エンジニアリング事業

持続的な成長基盤の構築に向け、新エネルギー、土壌環境、プラント、情報ソリューションの基幹4分野の拡大、強化に継続して取り組んでいきます。さらに従来の枠組みに捉われず、4分野のポテンシャルを活かした新規事業開拓に挑み、社会の期待を超える価値の創出を目指します。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



中期経営計画

重点戦略

新エネルギー、環境浄化、ライフサイエンスおよびデジタルソリューションに重点注力し、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境を実現

1. エネルギー・環境・プラント・情報の基幹4分野の営業力、競争力、収益力のさらなる強化によるEPC事業の拡大
 - 風力(陸上・洋上)大型案件でのシェア拡大
 - 汚染土壌浄化技術等の深化による幅広い環境浄化エンジニアリングの展開
 - 高度生産施設における高効率化・自動化対応等によるターンキー受注の拡大
 - 施設用途・顧客ニーズに応えるICTシステム受注の拡大
 2. 新規分野の開拓による次世代へ向けた持続的成長の実現
 - 次世代エネルギー、ライフサイエンス、先端デジタル技術、海洋資源開発等の新規分野の開拓
 - 異業種、ベンチャー企業とのアライアンスの積極推進
 3. 実績・ノウハウ・強みを活かしたグローバル事業基盤の確立
 - プラント事業、環境浄化・再生可能エネルギー等、事業ごとの優位性を活かした戦略的なエリア展開
 4. EPCの知見・技術を活かした運営事業の構築による収益基盤の多角化
 - 土壌・水浄化、先端施設O&M[※]、海洋開発関連等への展開
- ※ O&M:オペレーション&メンテナンス

進捗状況

1. EPC事業の拡大
 - ・上流段階から顧客との共創に努め、計画～施工まで一貫したEPCを受注
 - ・建造中のSEP船や汚染土壌処理など、他社と差別化できるノウハウ・技術を武器にした営業活動を展開
2. 新規分野の開拓
 - ・建物運用のデジタル変革を支援する建物OS「DX-Core」を開発、商品化
 - ・再生医療分野での技術交流実績を基に、細胞培養施設案件を創出、受注
3. 異業種・ベンチャーとのアライアンス
 - ・米国への事業展開に向け、戦略的に現地エンジニアリング企業のM&Aを実施
 - ・ベトナムにおいて土壌・プラントの個別案件に着手、海外事業のノウハウを蓄積
4. 収益基盤の多角化
 - ・LCV事業とのシナジーにより、EPCの知見を活かした風力発電所運営事業に参入

新エネルギー分野

再生可能エネルギー分野と、海洋資源開発分野に取り組んでいます。特に前者では、発電所の計画、設計、施工に一貫して取り組み、太陽光発電所、陸上風力発電所の建設工事を数多く受注してきました。今後、本格導入が進む洋上風力発電所の建設市場を見据え、超大型風車を高効率かつ確実に施工可能な世界最大級のSEP船の建造を進めており、陸上風力に続き、洋上風力発電所建設でのトップシェアを目指します。



JPS20大崎市三本木太陽光発電所(宮城県大崎市) 発電容量:11.88MW

土壌環境分野

土壌・地下水汚染の調査から浄化など、環境汚染対策のソリューションを提供しています。土壌分野においては、汚染源に対する適切な処理方法を技術開発し、場所に則した土壌処理対応を実施し、近年では放射性物質やダイオキシンによる汚染等にも、対応領域を拡げています。今後も、リーディングカンパニーとして培ってきた技術力、経験、ノウハウを活かし、国内外で事業を拡大していきます。



VOC(揮発性有機化合物)対策としての熱脱着土壌浄化(試験施工)(三重県桑名市)



ニュースリリース
建物運用のデジタル変革を支援する建物OS「DX-Core」を商品化
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2020025.html>

プラント分野

医薬、食品、化学、化粧品、半導体などの工場における生産設備の計画・設計から設置工事、そして試運転までのトータルエンジニアリングを提供しています。各分野の生産プロセスと重要管理項目に精通したエンジニアリングノウハウと、生産設備と建築を一体的に捉える総合力を活かし、再生医療など新たな分野への事業拡大、海外展開にも積極的に取り組んでいきます。



前田薬品工業(株)立山工場(第1期)製造用水設備(富山県中新川郡)

情報ソリューション分野

ゼネコン唯一のICT専門事業部隊として、オフィス、学校、病院、ホテル、アリーナ、データセンター、工場、物流施設など、多様な施設・業務用途に応じたシステムソリューションを設計から施工、保守まで一貫して提供しています。2020年度には建物内の建築設備やIoTデバイス、各種アプリケーションの相互連携を容易にする建物オペレーティングシステム「DX-Core」を商品化。今後建物運用のデジタル変革も進めていきます。



2020年10月に商品化を発表した建物OS「DX-Core」



シミズのエンジニアリング
<https://www.shimz.co.jp/engineering/>



信州ウッドパワー(株) バイオマス発電所
2020年7月運転開始(長野県東御市)

LCV事業

LCV(ライフサイクル・バリュエーション)^{※1}という事業コンセプトのもと、建設、インフラ、エネルギー、まちのライフサイクルにわたり、持続的な価値向上と利用者の満足度アップを実現し、サステナブルな未来を築いていきます。

※1 LCV(ライフサイクル・バリュエーション): 再生可能エネルギー、IoT・AIを活用し、事業参画・投資を含めた包括的なサービス・ソリューションを提供するもの

事業活動を通じたSDGsへの貢献



中期経営計画

重点戦略

エネルギーや管理運営等の多様なサービスの提供により、建物やインフラ、まちのライフサイクルにわたる持続的な価値向上と利用者の満足度向上を実現

1. 包括的なサービス・ソリューションの提供によるBSP^{※2}事業の拡大
 - 設備サービスを核とした施設運用事業によるワンストップサービス
 - WELL(健康)サービス事業による健康・快適性能の向上
 - サステナビリティリノベーション事業による不動産の価値向上
 - IoT・AI活用、グループ連携によるFM、PM、BMのさらなる拡大
2. エネルギー事業の拡大とインフラ運営事業への取り組み強化
 - 再生可能エネルギー発電・供給事業の拡大
 - 空港・道路等のインフラコンセッション事業への取り組み強化
 - 海外におけるエネルギー、インフラ運営事業への参入
3. ICT技術によるサービス事業の推進とスマートシティの実現
 - インフラ・施設情報のデータベース化、IoT・AIを活用した新規事業参画と先鋭的まちづくり事業への展開(音声ナビゲーションサービス、位置情報サービス等)
 - 都市OS(Operating System)の構築によるスマートシティの実現と事業創出

※2 BSP: Building Service Provider。竣工後の施設運営管理サービス(PM・BM、省エネ・BCP等)を総合的に提供するもの

進捗状況

脱炭素/ニューノーマル/デジタルを切り口に、価値向上サービスやソリューションを提供し事業活動を展開

1. 施設運営サービスの拡張
 - ・脱炭素に向けた再エネ発電導入サービス、設備サービスの展開
 - ・WELL認証コンサルサービスを強化(5件認証取得)
 - ・デジタルツール活用による効率的な運用体制構築と管理体制強化
2. 再生可能エネルギー発電事業の拡大とインフラ運営事業への取り組み強化
 - ・太陽光発電4件、水力発電1件、バイオマス発電1件の運営を開始
 - ・当社100%出資会社のスマートエコエナジー(株)で、電力小売事業を拡大
 - ・PPP事業部を新設。インフラ運営事業等への取り組み体制を強化
3. ICTサービス事業とスマートシティ展開の加速
 - ・日本橋室町地区において、音声ナビゲーションシステムを導入
 - ・豊洲6丁目再開発のオープンを契機に、豊洲地区全体のスマートシティ化を加速させ新たなまちづくりに貢献

BSP事業

お客様に寄り添い、脱炭素化を推進するカーボンパートナーとして、施設への再生可能エネルギー発電導入サービス、施設運営サービスおよび省エネ改修サービス等、幅広いBSP事業を展開しています。

また、ニューノーマル・デジタル・健康等を軸にしたリノベーション事業、他部門と連携したシミズのデジタルソリューションを使った高効率なBM事業も推進しています。



森ノ宮医療大学 2020年2月より施設運営サービス事業継続中(大阪府大阪市)

ICT・スマート事業

ICT・スマート事業では、IoT、AIを活用してこれまでなかった新たなサービスの提供、またスマートシティの実現に向けた取り組みを進めています。スマートフォンの画面と音声案内を組み合わせ視覚障がい者や車椅子利用者の利便性を高めたインクルーシブ・ナビを日本橋室町地区に導入済みです。今後は公共施設や空港等へ展開していきます。

また、スマートシティ・スマートビルディングへデジタルツインを展開することを計画しています。



日本橋室町地区でインクルーシブ・ナビを展開中(東京都中央区)



ニュースリリース
自社開発の相ノ又谷(あいのまただに)水力発電所が開所
<https://www.shimzu.co.jp/company/about/news-release/2021/2021019.html>



スマートエコエナジー株式会社
<https://www.smarteco.co.jp/>

エネルギー事業

エネルギー事業では、太陽光、バイオマス、小水力等の多様な再生可能エネルギー発電の事業開発および電力小売を行っています。2021年5月、小水力発電で当社第1号となる相ノ又谷小水力発電所の運転を開始しました。今後、地熱、風力発電等についても事業化に向けて注力していきます。関連会社のスマートエコエナジー(株)では、供給範囲を拡大しながら、お客様や建設現場等へ環境負荷の少ないグリーン電力の供給を行っています。



相ノ又谷小水力発電所(富山県下新川郡)
2021年5月運転開始

PPP事業

2021年4月、インフラ運営事業への取り組みを強化するため、新たにPPP事業部を設立しました。本事業部では、国や自治体発注の空港や文教施設等のコンセッション事業に応札を行い、運営権の獲得による事業参画を目指します。さらには、インフラ運営の民営化拡大に向けて、道路などの生活インフラや海外のインフラ運営事業にも取り組み、事業領域の拡大を図っていきます。



画像技術を用いた道路維持管理事業への参入を目指す



地球上の電力需要を100%賄う月太陽発電「ルナリング」構想(左)と、事業化を目指している海洋未来都市構想「GREEN FLOAT」(右)

フロンティア事業

初代清水喜助の時代から脈々と流れる『フロンティア精神』を発揮することで、人類の活動領域を『陸から海へ』、『地球から宇宙へ』と拡げ、地球と人類の持続的な発展に貢献します。

また、スタートアップ企業等とのオープンイノベーションや、次世代の革新的な建設事業領域への事業展開、そしてフロンティア事業の拡大を目指していきます。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



中期経営計画	
重点戦略	進捗状況
<p>人類の活動領域を“陸”から“海”、“地球”から“宇宙”へと拡げ、地球・人類の持続的な発展に貢献</p> <p>自然共生事業を通じた気候変動対策、地球環境保全と地方創生への貢献</p> <p>次世代への布石としての将来性のあるベンチャー企業への投資</p> <p>1. 海洋都市開発のビジネスモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ “海洋未来都市”という新しい市場の創出 ■ 設計施工から施設管理までのワンストップビジネスモデルの確立 <p>2. 総合宇宙企業として宇宙ビジネス新時代をリード</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 小型ロケット打上げ事業への参入 ■ 衛星データ活用ビジネスの推進 ■ 月資源利用、月面構造物建設等の着実な研究開発の推進 <p>3. 環境イノベーションを実現する農林水産事業の構築(自然共生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「食の安定供給」のための閉鎖型植物工場分野への参入 ■ タンパク・脂肪の生産効率が高い微細藻類の生産販売 ■ バイオプラスチック(木質新素材)等の脱化石原料事業への参入 ■ 農業残渣の活用、地域農業の再生 <p>4. 次世代の建設技術や地球規模の課題解決型新規事業への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 将来性のあるベンチャー企業への投資およびコラボレーションの継続 ■ オープンイノベーションによる建設ICT技術・ロボット・AI等の導入 ■ ベンチャー投資による新規事業領域の拡大 	<p>1. 海洋開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社的な浮体設計・施工技術開発を推進。土木・エンジニアリング事業において浮体案件の受注活動を展開中 <p>2. 宇宙開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資参画しているスペースワン(株)のロケット射場の建設開始(2021年度完成予定)。初号機打上げに向けた取り組みを推進 <p>3. 自然共生事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道でのイチゴ栽培事業、高知でのニラの出荷調整事業等、農業プロジェクトを推進 ・バイオプラスチック等の脱化石原料等の事業化を推進 <p>4. ベンチャービジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代の建設技術の獲得や新規事業に創出に向け「コーポレート・ベンチャー・キャピタル」を活用したオープンイノベーション活動を展開

宇宙開発事業

産学連携により開発した衛星測位解析技術を、地表、大規模構造物および重機等移動体の高精度動態監視に活用する等、さまざまな用途へ展開していきます。また、2019年に出資参画した(株)Synspectiveの合成開口レーダ(SAR)解析技術と当社の衛星測位解析技術、双方の技術的優位性を活かした商品提供を目指します。



小型SAR衛星「Strix-α」(株)Synspective

海洋開発事業

地球温暖化による海面上昇や都市部への人口集中に伴う土地不足といった社会問題の解決に向け、浮体構造物の技術開発を行い、海上で安全かつ快適に暮らすための海洋建築・海洋都市の提案を行っています。住居・インフラ・エネルギー関連施設等を対象に、シミズの建築計画力と海洋土木の技術力を掛け合わせ、海上空間の活用という新しい市場創出に挑戦しています。



日本海事協会からAIP認証を取得したGREEN FLOATII



facebook「SHIMIZU DREAM」
<https://m.facebook.com/shimizudream>



ニュースリリース
 100億円の出資枠を設定、国内外のベンチャー企業に機動的に出資
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2020012.html>

自然共生事業

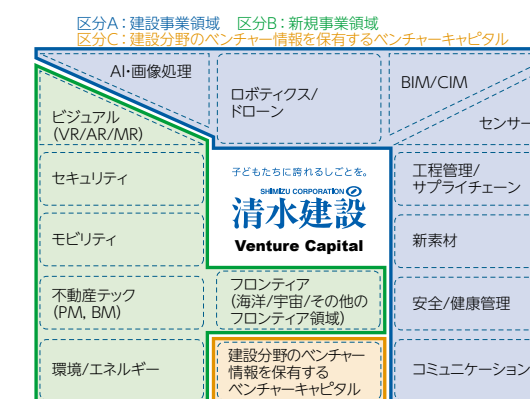
農林水産業やバイオケミカル分野において、食の安定生産・供給や地域農業・森林の再生、脱化石原料(バイオプラスチック)製造等の事業化を推進しています。園芸農業日本一の高知県では地域連携型農業の事業化推進と事業を通じた地域貢献を目的に、高齢化による担い手不足や、産地の維持・拡大といった農業者が抱える課題解決に向けたソリューションビジネスを展開しています。



シミズ・アグリプラス(株)の機械化によるニラ出荷調整作業(高知県香南市)

事業投資(スタートアップ)

2020年、R&Dの強化ならびに事業領域の拡大に向け、国内外のベンチャー企業やベンチャーファンドを対象に100億円を上限とする出資枠を設定しました。米国の活動拠点であるシリコンバレーイノベーションセンターと連携しながら、有望な国内外のベンチャー企業に機動的な出資を行い、技術実証や新たなビジネスモデルを創出する戦略的なオープンイノベーション活動を展開していきます。



コーポレート・ベンチャー・キャピタルの投資対象分野

取締役一覧 (2021年6月30日現在)



宮本 洋一
代表取締役会長

1971年7月 当社入社
2003年6月 執行役員 北陸支店長
2005年4月 執行役員 九州支店長
2005年6月 常務執行役員 九州支店長
2006年4月 専務執行役員 九州支店長
2007年4月 専務執行役員 営業担当
2007年6月 代表取締役社長
2016年4月 代表取締役会長(現任)



井上 和幸
代表取締役社長 社長執行役員

1981年4月 当社入社
2013年4月 執行役員
建築事業本部 第二営業本部長
2014年4月 常務執行役員 名古屋支店長
2015年4月 専務執行役員 名古屋支店長
2015年6月 取締役専務執行役員
名古屋支店長
2016年3月 取締役専務執行役員 営業担当
2016年4月 代表取締役社長
2020年4月 代表取締役社長
社長執行役員(現任)



今木 繁行
代表取締役副社長 副社長執行役員
建築総本部長 情報統括担当
生産性向上推進担当 グループ会社担当
グローバル事業担当

1980年4月 当社入社
2007年4月 執行役員 建築事業本部 東京建築第三事業部長
2008年6月 執行役員 人事部長
2010年4月 執行役員 北陸支店長
2013年4月 常務執行役員 北陸支店長
2014年4月 専務執行役員
建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長
2015年6月 取締役専務執行役員 建築事業本部 副本部長
建築事業本部 東京支店長
2016年4月 取締役副社長 首都圏担当 東京支店長
2017年4月 代表取締役副社長
建築総本部長 生産性向上推進担当 情報統括担当
2021年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長
情報統括担当 生産性向上推進担当 グループ会社担当
グローバル事業担当(現任)



池田 謙太郎
代表取締役専務執行役員
土木総本部長
安全環境担当

1983年4月 当社入社
2010年4月 北陸支店 副支店長
2014年4月 土木事業本部 第二土木営業本部
副本部長
2015年4月 土木事業本部 第二土木営業本部長
2016年1月 土木総本部 第二土木営業本部長
2016年4月 執行役員
土木総本部 第二土木営業本部長
土木総本部 土木企画室長
2018年4月 常務執行役員
営業総本部 土木営業本部長
2021年4月 専務執行役員
土木総本部長 安全環境担当
2021年6月 代表取締役専務執行役員 土木総本部長
安全環境担当(現任)



清水 基昭^{※1}
取締役

1998年2月 日本アイ・ピー・エム(株)入社
2004年7月 当社入社
2011年6月 清水地所(株) 取締役
2014年6月 同社 代表取締役社長(現任)
2017年3月 当社退社
2017年6月 当社取締役(現任)



岩本 保^{※2}
取締役

1974年4月 味の素(株)入社
2001年7月 ベトナム味の素社 社長
2005年6月 味の素(株) 執行役員 人事部長
2009年6月 同社 取締役常務執行役員
2011年6月 同社 取締役専務執行役員
2015年6月 同社 代表取締役 副社長執行役員
2017年6月 同社 常任顧問
2017年6月 ハウス食品グループ本社(株) 社外監査役
2019年6月 当社取締役(現任)
2021年6月 ゼビオホールディングス(株)
社外取締役(現任)



山地 徹
取締役副社長 副社長執行役員
LCV事業本部長
エンジニアリング事業担当
フロンティア開発担当
新規事業担当

1981年4月 当社入社
2011年4月 執行役員
建築事業本部 東京支店 副支店長
2012年4月 執行役員 九州支店長
2015年4月 常務執行役員 九州支店長
2016年4月 専務執行役員 営業担当
2017年4月 専務執行役員 営業担当
建築総本部 営業本部長
2017年6月 代表取締役副社長 営業担当
建築総本部 営業本部長
2020年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員
エンジニアリング事業担当
LCV事業担当
フロンティア開発担当
2021年4月 取締役副社長 副社長執行役員
LCV事業本部長
エンジニアリング事業担当
フロンティア開発担当
新規事業担当(現任)



半田 公男
代表取締役副社長 副社長執行役員
管理部門担当
SDGs・ESG担当
企業倫理室長

1979年4月 当社入社
2005年7月 土木事業本部 経理部長
2008年6月 建築事業本部 経理部長
2010年6月 北陸支店 副支店長
2014年4月 清水総合開発(株) 代表取締役社長
2018年4月 当社 常務執行役員
営業総本部 副総本部長
土木総本部 コンプライアンス担当
企業倫理室 副室長
2020年4月 専務執行役員 企業倫理室長
営業総本部 コンプライアンス担当
2020年6月 取締役専務執行役員
管理部門担当 SDGs・ESG担当
企業倫理室長
2021年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員
管理部門担当 SDGs・ESG担当
企業倫理室長(現任)



藤村 広志
取締役副社長 副社長執行役員
営業総本部長
夢洲プロジェクト室 副室長

1979年4月 当社入社
2015年4月 執行役員 建築事業本部 営業本部 副本部長
2017年4月 常務執行役員 建築総本部 営業本部 副本部長
2018年4月 常務執行役員 営業総本部 建築営業本部長
2019年4月 専務執行役員 営業総本部 建築営業本部長
2020年6月 取締役専務執行役員
営業総本部長 夢洲プロジェクト室長
2021年4月 取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長
夢洲プロジェクト室 副室長(現任)



川田 順一^{※2}
取締役

1978年4月 日本石油(株)
(現ENEOSホールディングス(株))入社
2007年6月 新日本石油(株)(現同上) 執行役員
総務部長
2010年4月 JXホールディングス(株)(現同上)
取締役常務執行役員
2015年6月 同社 取締役副社長執行役員
2017年4月 JXTGホールディングス(株)(現同上)
取締役副社長執行役員
2020年6月 ENEOSホールディングス(株) 理事
2021年6月 当社取締役(現任)



田村 真由美^{※2}
取締役

1983年4月 ソニー(株)入社
2002年7月 ジョンソン・ディバーシー(株)
(現シーバイエス(株)) 執行役員
2004年12月 アディダスジャパン(株) CFO
2007年6月 (株)西友(現(同)西友)
執行役員シニアバイスプレジデント
兼最高財務責任者(CFO)
2010年5月 同 兼ウォルマート・ジャパン・
ホールディングス(同)
(現ウォルマート・ジャパン・
ホールディングス(株))
執行役員シニアバイスプレジデント兼
最高財務責任者(CFO)
2015年6月 本田技研工業(株) 社外監査役
2017年6月 同社 社外取締役監査等委員
(株)日立ハイテクノロジーズ
(現(株)日立ハイテック)社外取締役
2019年6月 当社取締役(現任)



定塚 由美子^{※2}
取締役

1984年4月 労働省入省
2001年4月 厚生労働省 医薬局総務課 医薬情報室長
2004年7月 内閣府 男女共同参画局 推進課長
2007年8月 厚生労働省
雇用均等・児童家庭職業家庭両立課長
同省 社会・援護局 福祉基盤課長
2010年7月 内閣官房 内閣人事局 内閣審議官
2014年5月 厚生労働省 社会・援護局長
2018年7月 同省 大臣官房長
2019年7月 同省 人材開発統括官
2020年8月 同省退官
2021年6月 東急不動産ホールディングス(株)
社外取締役(現任)
2021年6月 当社取締役(現任)

※1 取締役 清水基昭は、非業務執行取締役で、指名報酬委員会委員長です。 ※2 取締役 岩本保、同 川田順一、同 田村真由美および同 定塚由美子は、非業務執行の独立社外取締役です。

監査役一覧 (2021年6月30日現在)



渡邊 英人
監査役(常勤)

1980年4月 当社入社
2006年6月 経理部長
2016年6月 監査部長
2017年6月 監査役(現任)



松岡 功一
監査役(常勤)

1981年4月 当社入社
2006年7月 東北支店 経理部長
2008年4月 財務管理部長
2013年4月 関連事業部長
2017年6月 監査部長
2020年6月 監査役(現任)



西川 徹矢^{※3}
監査役(非常勤)

1972年4月 警察庁入庁
1989年8月 警視庁刑事部捜査第二課長
1993年4月 和歌山県警察本部長
1998年3月 新潟県警察本部長
2007年1月 防衛省大臣官房長
2009年8月 内閣官房副長官補
2011年11月 (株)損害保険ジャパン(株) 顧問
(現 損害保険ジャパン(株))
2011年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
2012年1月 笠原総合法律事務所入所(現任)
2012年6月 (株)太平エンジニアリング
社外監査役(現任)
2013年5月 (株)セキド 社外監査役(現任)
2013年6月 (株)ラック 社外取締役
2014年6月 当社監査役(現任)
2018年12月 (株)創建 社外監査役(現任)



石川 薫^{※3}
監査役(非常勤)

1972年4月 外務省入省
2002年9月 総合外交政策局
国際社会協力部長
2005年1月 経済局長
2007年1月 在エジプト特命全権大使
2010年6月 在カナダ特命全権大使
2013年4月 同省退官
2013年6月 公益財団法人日本国際フォーラム
専務理事
2014年4月 川村学園女子大学
特任教授
2014年5月 学校法人川村学園 理事(現任)
2015年6月 一般社団法人日本外交協会
理事(現任)
2016年6月 当社監査役(現任)
2017年6月 SMK(株) 社外取締役(現任)
2020年6月 公益財団法人三菱UFJ国際財団
理事(現任)



池永 肇恵^{※3}
監査役(非常勤)

1983年4月 ウェストドイッチェランデスバンク
入行
1987年4月 経済企画庁入庁
2003年7月 内閣府
国民生活局 総務課 調査室長
2004年7月 同府
経済社会システム総括担当企画官
2007年8月 一橋大学経済研究所准教授
2010年9月 内閣府
大臣官房 政策評価広報課長
2012年4月 法政大学大学院
政策創造研究科 教授
2014年9月 内閣府 男女共同参画局 総務課長
2016年1月 滋賀県 副知事
2018年7月 内閣府 男女共同参画局長
2020年8月 同府退官
2021年6月 総合警備保障(株)
社外取締役(現任)
2021年6月 当社監査役(現任)

執行役員一覧 (2021年6月30日現在)

社長執行役員
井上 和幸

副社長執行役員
今木 繁行

建築総本部長
情報統括担当
生産性向上推進担当
グループ会社担当 グローバル事業担当

山地 徹

LCV事業本部長
エンジニアリング事業担当
フロンティア開発担当
新規事業担当

半田 公男

管理部門担当 SDGs・ESG担当
企業倫理室長

藤村 広志

営業総本部長
夢洲プロジェクト室 副室長

専務執行役員
印藤 正裕

建築総本部 生産技術担当
建築総本部
生産技術本部 ロボット・ICT開発センター長

石川 裕

技術担当
技術戦略室長

石水 功一

関西圏担当
夢洲プロジェクト室長

池田 謙太郎

土木総本部長
安全環境担当

堤 義人

東京支店長
原子力・火力担当

大西 正修

建築総本部 設計本部長

常務執行役員
関口 猛

エンジニアリング事業本部長
LCV事業本部 副本部長

桑原 泰秀

土木東京支店長

東 佳樹

コーポレート企画室長
人事担当 人事制度改革担当

羽田 宇男

総務担当
法務担当
危機管理担当
関連事業部長
企業倫理相談室長

長田 淳

営業総本部 インフラ営業担当
営業総本部 沖縄プロジェクト担当

谷口 寛明

関東支店長

瀧口 新市

フロンティア開発室長
営業総本部 営業担当

山崎 明

建築総本部 購買本部長

森井 満男

グローバル事業推進室長

末永 俊英

営業総本部 関西圏 建築営業担当
夢洲プロジェクト室 営業担当

山下 浩一

関西支店長
夢洲プロジェクト室 建築担当

新村 達也

名古屋支店長

執行役員
清水 康次郎

東北支店長

鷲見 晴彦

投資開発本部長

加藤 和彦

営業総本部 土木営業本部 副本部長

樋口 義弘

土木総本部 土木技術本部長

榎間 隆之

建築総本部 設計本部 副本部長 構造担当

大迫 一也

土木国際支店長

古矢 徹

シミズ・アメリカ社 社長

横山 秀雄

営業総本部 建築営業本部長

藤田 仁

国際支店長

松橋 貞雄

土木総本部 技術担当

山田 安秀

コーポレート企画室 環境・エネルギー担当
営業総本部 営業担当

牛頭 豊

営業総本部 海外営業担当

齊藤 武文

北陸支店長

兵藤 政和

財務担当 IR担当

原田 知明

千葉支店長

三木 正道

広島支店長

中川 收

北海道支店長

野田 徹

土木総本部 技術担当

伊藤 卓也

グローバル事業推進室担当

佐々木 暢彦

営業総本部 土木営業本部長

坂尾 彰信

九州支店長

澤畑 克実

営業総本部 街づくり推進室長
営業総本部 ソリューション営業推進室長

藤本 裕之

建築総本部 設計本部 副本部長
建築総本部 設計本部
プロポーザル・ソリューション推進室長

金子 美香

環境経営推進室長
コーポレート企画室 SDGs・ESG推進部長

大西 直巳

関西圏 土木担当
夢洲プロジェクト室 土木担当

大橋 成基

横浜支店長

※3 監査役 西川徹矢、同 石川薫および同 池永肇恵は、独立社外監査役です。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「論語と算盤」の社是のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しています。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役および従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、取締役の少人数化および執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い、社外取締役を含む非業務執行取締役およ

び社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制を整えています。具体的な体制および実施状況は、以下の通りです。

- ・取締役会の審議をさらに活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任している。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っている。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等について、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えている(事業所・現場の視察等を含む)。
- ・新任の社外取締役および社外監査役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っている。
- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的

に行える体制を整えている。

- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めている。
- ・取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役に対して、取締役会事務局等による事前説明を行っている。
- ・会長および社長は、社外取締役を含む非業務執行取締役と定期的に意見交換を行っている。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っている。
- ・社外取締役および社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っている。

当社が設置している主要な機関

(任意に設置する委員会、その他会議体を含む)

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令および定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っています。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当社事業の各分野に精通した業務執行取締役7名と、出身分野における豊富な知識と経験を有する4名(いずれも東京証券取引所の規定する独立役員)の社外取締役を含む非業務執行取締役5名で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めています。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。監査役の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めています。なお社外監査役3名は、すべて東京証券取引所の規定する独立役員であり、客観的・中立的な立場から当社の経営を監視しています。

指名報酬委員会

当社は、取締役、監査役、執行役員の選解任、ならびに取締役、執行役員の評価および報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しています。委員は、非業務執行取締役5名(社外取締役4名、非業務執行の社内取締役1名)および業務執行取締役1名で構成しており、非業務執行取締役が委員長を務めています。

リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会において、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告を行っています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しています。

企業倫理委員会

当社は、企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者(弁護士)1名も出席しています。

執行役員会議

当社は、取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しています。議長は代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員他で、常勤監査役1名も出席しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2021年6月30日現在)

項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	12名(定員12名)
取締役の任期	1年
取締役のうち女性取締役の人数	2名
非業務執行取締役の人数	5名(独立社外取締役4名含む)
独立社外取締役の人数	4名
監査役の人数	5名(定員5名)
独立社外監査役の人数	3名
執行役員制度	あり
会計監査人の名称	EY新日本有限責任監査法人

取締役会の実効性の評価

当社の取締役会は、毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。

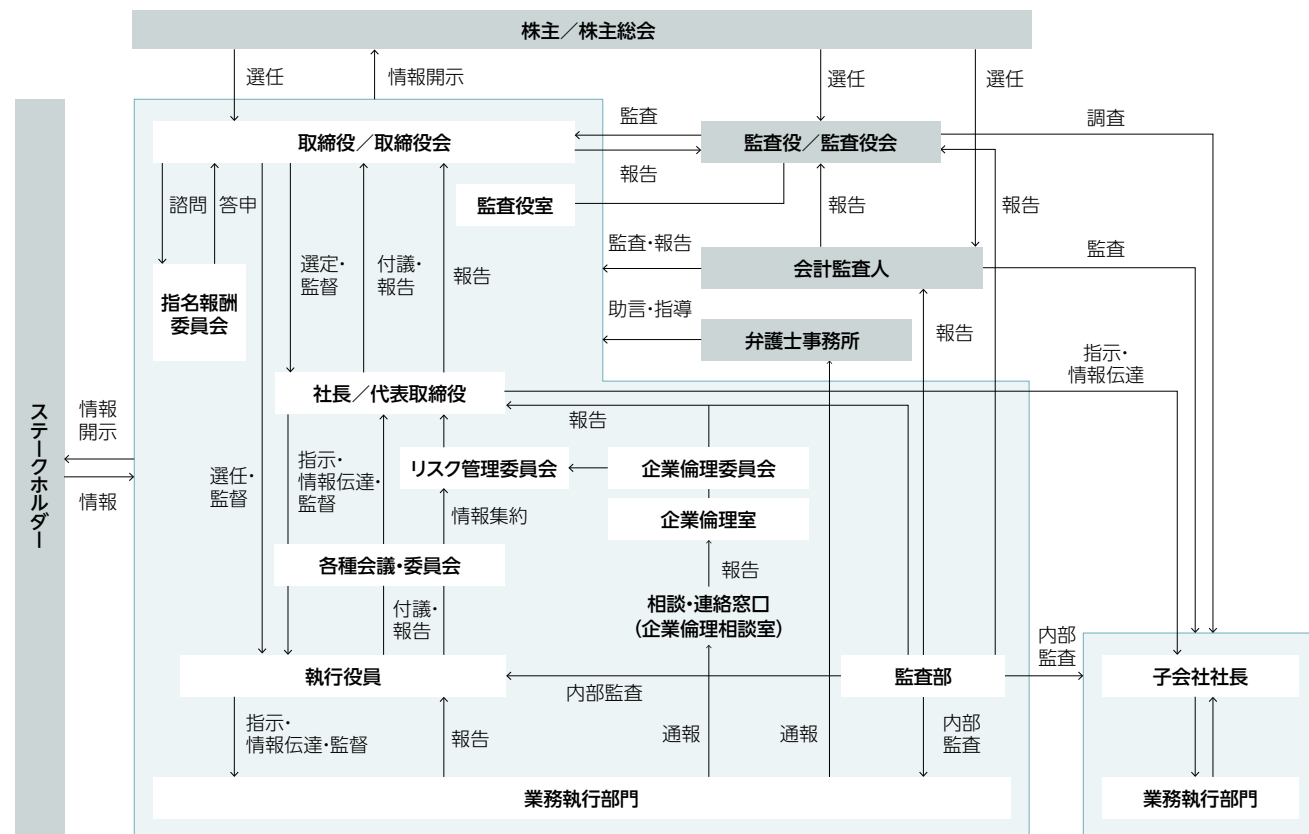
2020年の評価方法および結果の概要は以下のとおりです。

(1) 評価方法

全取締役および全監査役へのアンケートを実施、第三者(弁護士)による分析を踏まえて、取締役会で全取締役および全監査役によるディスカッション(自己評価)を実施。

- ・対象期間:2020年1月から12月(1年間)
- ・実施日:2021年2月24日、3月9日取締役会
- ・主な評価項目:取締役会の構成・運営、経営戦略・経営監督機能、企業倫理・リスク管理、経営陣の選解任・評価・報酬の決定プロセス、株主・投資家との対話等

コーポレート・ガバナンス体制図(内部統制システムの概要を含む)



コーポレート・ガバナンス

(2) 評価結果の概要

結論:当社の取締役会は、取締役会全体の実効性が確保されていると評価しました。

①前回(2019年12月)の実効性評価で示された課題への対応状況

課題の解決に向けて下記のとおり着実に取り組み、改善が図られていることを確認しました。引き続き、さらなる改善に努めています。

- グローバル、グループを意識した経営戦略および経営監督機能の強化
海外組織の一部再編及び国内子会社の一部再編、グローバル、グループのガバナンス体制の強化を実施。
- 重要事項を審議する十分な時間の確保に向けた、取締役会付議基準の見直しと取締役会の効率的な運営
付議基準の一部見直しと取締役会における簡潔・明瞭な説明を実施。
- 取締役会議案の事前説明の早期化と経営に資する情報提供のさらなる充実
非業務執行取締役(社外取締役を含む)、監査役への取締役会議案の丁寧な事前説明、その他現場視察、執行部門による事業概要説明等を計画的に実施。
- 取締役会とは別に、会長・社長と非業務執行取締役(社外取締役を含む)あるいは社外監査役が意見交換する機会の増加

「会長・社長と非業務執行取締役(社外取締役を含む)の意見交換会」、「会長・社長と社外監査役の意見交換会」の開催を定例化。

- IR活動等を通じて得られた株主・投資家からの意見の取締役会へのタイムリーな報告
IR活動等の概要について取締役会への報告を定例化。

②今回の実効性評価で示された主な検討課題

- 中長期的な経営戦略・経営監督テーマに関する議論の拡充とその方策の検討
- 社外取締役と経営陣(執行役員、事業部門長を含む)とのコミュニケーションのさらなる促進(自由闊達なディスカッションの場の創出)
- 取締役会付議基準の見直し、取締役会と執行側のあるべき役割分担を勘案した権限移譲および取締役会による経営監督機能の一層の強化
- 取締役会の事前審査・事前説明時に示された意見・提案等の取締役会における情報共有と取締役会のさらなる活性化
- 長年にわたって受け継がれた当社の伝統や特長を生かしたガバナンス向上の取り組み

(3) 今後の取り組み

当社は、取締役会の実効性評価の結果を踏まえて、PDCAのサイクルを回して改善を図り、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指していきます。

社外取締役・社外監査役の選任状況(2021年6月30日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2020年度会議出席状況
岩本 保	○	ゼビオホールディングス(株) 社外取締役	長年にわたる上場企業役員としての会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 15回/15回 (出席率100%)
川田 順一	○	—	長年にわたり上場企業役員として会社経営に携わり、特に企業グループ経営におけるコンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの分野における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただけるものと判断しています。	(2021年6月就任)
田村 真由美	○	—	長年にわたるグローバル企業における豊富な経営経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 15回/15回 (出席率100%)
定塚 由美子	○	東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役	長年にわたり、労働厚生行政に携わった経験・見識、とりわけダイバーシティ、女性活躍、働き方改革、人材開発に関する専門的知識・経験を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただけるものと判断しています。	(2021年6月就任)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由	2020年度会議出席状況
西川 徹矢	○	弁護士(笠原総合法律事務所) (株)太平エンジニアリング 社外監査役 (株)セキド 社外監査役 (株)創建 社外監査役	警察庁、防衛省、内閣官房における要職を歴任し、危機管理実務に従事した豊富な経験と卓越した見識並びに弁護士としての専門的知見を有しており、これらを活かして、当社の経営を客観的・中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 15回/15回 (出席率100%) 監査役会 17回/17回 (出席率100%)
石川 薫	○	(学)川村学園 理事 (一社)日本外交協会 理事 SMK(株)社外取締役 (公財)三菱UFJ国際財団 理事	外交の分野で指導的な役割を果たし、外交官としての豊富な経験・見識と国際情勢・SDGsに関する専門的知見を有しており、これらを活かして、グローバルな視点で当社の経営を客観的・中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 15回/15回 (出席率100%) 監査役会 17回/17回 (出席率100%)
池永 肇恵	○	総合警備保障(株) 社外取締役	長年にわたり行政に携わり、経済情勢や政策課題の分析、滋賀県副知事としての地方自治体の運営、社会全体のダイバーシティ推進等の各分野で活躍され、経済・経営分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただけるものと判断しています。	(2021年6月就任)

社外役員(社外取締役および社外監査役)の独立性に関する基準

当社は、次の要件を満たす社外役員およびその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断しています。

- 当社または当社の子会社の業務執行者(業務執行取締役または執行役員その他の使用人)ではなく、就任の前10年間にもあったことがないこと。
- 当社の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主)の重要な業務執行者(業務執行取締役、会計参与、執行役、執行役員または支配人その他の重要な使用人)でないこと。
- 当社の主要な取引先(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が、当社の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
- 当社を主要な取引先とする者(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額が、その取引先の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
- 当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと。
- 当社から役員報酬以外に多額の報酬(直近事業年度における1,000万円を超える報酬)を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと。
- 当社または当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係(配偶者または二親等以内の親族)でないこと。

社外役員(社外取締役および社外監査役)のサポート体制

社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等については本社管理部門が中心となり、適時提供する体制をとっています。監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査において社外監査役をサポートする体制をとっています。取締役会の開催にあたっては、社外取締役および社外監査役に対して、資料を事前に配布し、取締役会事務局等により事前説明を行っています。

役員の報酬額の決定方針

当社の取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与、自社株式取得目的報酬で構成されており、取締役会の決議に基づき、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、指名報酬委員会の審議により決定しています。
なお、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めた役員報酬規程を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下のとおりです。

① 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月額総額90百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)を限度としています。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月額総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しています。

② 業績連動報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しており、一事業年度の当社グループの事業活動の最終的な成果である連結当期純利益を指標とし、当期の連結経常利益の目標に対する達成度合等も考慮し、当該指標に一定の比率を乗じて算定した基本賞与額に、役位別に定めた指数を乗じ、取締役各人の多面的な評価を加味して算定しています。

取締役および監査役の報酬等(2020年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬	賞与		
			うち自社株式 取得目的報酬		
取締役(社外取締役を除く)	819	616	202	39	11
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	—	3
社外役員	103	103	—	—	6

政策保有株式に関する方針

① 保有方針

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しています。保有株式については、毎年、個別銘柄毎に、株式保有に伴うコストやリスク、

また、株主との一層の価値共有や中長期的な企業価値向上を図るため、業績連動報酬である賞与のうち20%相当額は自社株式取得目的報酬として支給し、各取締役は、当該報酬を役員持株会に提出し、自社株式を取得することとしており、取得した自社株式は在任中および退任後一定期間継続して保有することとしています。

なお、賞与決定にあたっての指標としている連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の当事業年度の目標は61,000百万円で、実績は77,176百万円、連結経常利益の当事業年度の目標は84,000百万円で、実績は105,465百万円です。

③ 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会で決定しています。

当事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会(当事業年度においては9回開催)において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、取締役各人の評価を加味した賞与と支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しています。

営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証し、取引先との信頼関係を確認しながら、段階的に縮減を進め、資本の有効活用を図ります。

② 縮減状況

2020年度に売却した上場株式の銘柄数は18銘柄(一部売却含む)、売却額は197億円となり、2018年度から2020年度までに縮減した上場株式の銘柄数は35銘柄(一部売却を含む)、売

却額は487億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2021年3月末時点では163銘柄へ減少しています。

また、この政策保有株式の売却代金の一部を原資として、2021年度に200億円の自社株式取得を実施しました。

ステークホルダーとの建設的な対話に関する方針

当社では企業の持続的成長と価値向上のため、株主、機関投資家、金融アナリストとの対話および情報開示を重要視しています。決算説明会や海外IRミーティングには、社長をはじめとする経営幹部が出席し、対話の充実を図っています。

また当社の事業戦略や経営環境を正しくご理解いただくため、現場見学会の実施や、コーポレートサイトを通じて適時かつ公平な情報開示を行っています。

2020年度活動実績	回数
金融アナリスト向け決算説明会	4
金融アナリストとの個別ヒアリング	92
IRミーティング(国内機関投資家)	4
IRミーティング(海外機関投資家)	1
ESGアナリスト向けSDGs・ESG説明会	1
ESGヒアリング	5
SRミーティング(機関投資家 議決権行使担当者)	12

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保する体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しています。

2020年度における内部統制システムの運用状況は、以下の通りです。

コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> ①コンプライアンスの徹底を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施 ②内部通報制度に基づき、企業倫理相談室、カウンセリングおよび外部相談窓口の3つのコンプライアンス・ホットラインを設置し、従業員に周知。また、その運用状況を企業倫理委員会、リスク管理委員会、監査役および取締役会に報告 ③企業倫理委員会を年2回開催し、企業倫理・法令順守徹底に向けた施策の全社展開とフォローを図る ④コンプライアンスのさらなる徹底に向け、継続して取り組む
リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ①リスク管理委員会を年2回開催し、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告 ②大規模地震発生時における連絡および初動体制を確認するため、取引業者や地域住民等社外関係者にも広く参加要請を行い、震災訓練を定期的(年2回)に実施 ③海外安全対策として、海外緊急対策要綱に基づき危険情報を収集し、必要に応じて警備体制を強化するとともに、関係者に対する注意喚起および渡航制限を実施 ④情報セキュリティ施策の浸透と定着を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施するとともに、問題発生時には関連部署間で情報共有のうえ、迅速に対応 ⑤新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、社長を本部長とする対策組織を立ち上げ、全社を挙げて感染拡大防止策を実施
企業集団における業務適正化の体制	<ul style="list-style-type: none"> ①当社社長と子会社社長間で経営に関する情報提供等を行う会議を年2回開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について管理を実施 ②監査計画に基づき、当社の監査部による子会社への内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視
監査役	<ul style="list-style-type: none"> ①監査役を補助する専任組織である監査役室に常勤使用人を3名配置 ②「社長室会議」「事業部門長会議」「リスク管理委員会」「企業倫理委員会」など重要な会議に監査役会の指名した監査役が出席



内部統制システム整備の基本方針
https://www.shimz.co.jp/company/about/governance/pdf/int_control202103.pdf



コーポレート・ガバナンス報告書(更新:2021年6月29日)
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/cgr210629.pdf>

重要なステークホルダーとのコミュニケーション

従業員、お客様、株主・投資家、調達先の皆様のほか、地域住民の方々なども、重要なステークホルダーの一員です。当社はステークホルダーの皆様と積極的に対話を行い、良好な関係を築いて、企業の社会的責任を推進しています。

ステークホルダー	主な活動	概要
お客様 	営業活動	お客様の隠れたニーズを掘り起こし、お客様の期待を超える価値を提供。建物竣工3ヶ月後と2年後にお客様のもとに直接出向き、ヒアリングを実施
	ウェブサイト	タイムリーかつきめ細かな情報を提供
株主・投資家 	株主総会	毎年6月に実施
	決算説明会	アナリスト等を対象に今後の見通しなどを説明
	IRイベント	建設現場や技術研究所等の見学会を実施
	国内外機関投資家とのミーティング	国内および欧州・米州・アジアの機関投資家と個別ミーティングを実施
従業員 	社内報	年10回発行
	社長懇話会	毎年国内外で社長と従業員が直接対話
	家族の日イベント	従業員家族との懇親を深めるイベントを実施
労使協議 	組合活動	労使関係・労働環境について協議
調達先 	兼喜会	当社の協会社組織(全国12支部)。労務管理の改善、技術の向上、災害の撲滅の取り組みを実施
	後継者育成研修	次世代の担い手確保の取り組み
地域社会住民 	工事住民説明会	工事開始前に工事内容を詳細に説明
	現場見学会	工事の進捗状況を地域の方々に公開
	社会貢献活動	地域のイベント、ボランティアに積極的に参加
行政 	BCP対応	緊急時、行政の要請に応じて迅速に対応
外部団体 	NPO、NGOとの協働活動	社会問題を協働して解決

シミズの社会貢献活動

■ 社会貢献活動の基本理念

社是である「論語と算盤」、コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」などの考え方に沿って、豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

上記、基本理念に基づき、「地球環境」「教育」「文化・芸術」「ソーシャルインクルージョン」の4つを、社会貢献活動の重点取り組み分野に定めて、積極的に地域社会に貢献する活動を行っています。なお、経団連1% (ワンパーセント) クラブの趣旨に賛同し、経常利益の1%を目安に、自主的に社会貢献活動に活かすことを目標としています。2020年度の社会貢献活動支出額*対経常利益率は、0.98% (9.7億円/経常利益(単体)986億円)でした。

*社会貢献活動支出額には、当社と関わり深い(福)清水基金、(一財)住総研、(一財)清水育英会の活動も含まれます。

一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE)に参画

ACEは、障がい者の雇用と就業の質の向上を目指すことに賛同した企業によるコンソーシアムです。各企業の人事担当者や障がいのある社員向けセミナー、ワークショップを開催、全体でのフォーラム、アワード等も開催し、新たな障がい者雇用モデルの確立を目指しています。当社もその理念に共感し、積極的に参画しています。

2018年には、会長の宮本が理事に就任。ACEの活動を牽引するとともに、当社の社内においても障がいのある社員の雇用・活躍に向けた取り組みを促進しています。



ACE主催のインターンシップを当社で開催

新たな様式での木育活動

東京木工場では、子どもたちに「木の温もり」と「ものづくりの楽しさ」を知ってもらいたいという思いから、全国各地で木工教室を開催しています。

コロナ禍においても「リモート木育」や「おうちde木工」等、創意工夫を凝らして多様なイベントを企画・開催し、多くの子どもたちに木の魅力を伝えています。



オンライン中継による木工教室

シミズ・オープン・アカデミー

シミズ・オープン・アカデミーは全国の青少年や一般の方々を対象とした、ものづくりの楽しさを伝える公開講座で、2008年の開校以来、累計約60,000人の方々が受講しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、対面開催が難しい中、オンラインで技術研究所内を見学できるコンテンツを制作しました。



木育活動とシミズ・オープン・アカデミーは「This is MECENAT 2021」に認定されています。



技術研究所にて新しいコンテンツを撮影

10年間の財務データ

財務データ

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
建設事業受注高	(百万円)	1,242,347	1,254,950	1,474,084	1,581,494	1,477,049	1,565,928	1,608,266	1,816,023	1,318,739	1,252,078
売上高	(百万円)	1,336,194	1,416,044	1,497,578	1,567,843	1,664,933	1,567,427	1,519,435	1,664,960	1,698,292	1,456,473
営業利益	(百万円)	17,566	13,101	26,054	50,032	94,668	128,835	121,373	129,724	133,894	100,151
経常利益	(百万円)	16,159	17,330	29,277	56,246	95,501	131,197	124,130	133,957	137,986	105,465
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,430	5,901	14,191	33,397	59,322	98,946	84,978	99,668	98,977	77,176
純資産	(百万円)	307,002	358,094	376,048	481,896	485,655	576,879	656,330	735,242	736,412	821,446
総資産	(百万円)	1,410,975	1,456,441	1,512,686	1,703,399	1,722,936	1,688,197	1,780,943 ^{*1}	1,860,794	1,904,934	1,908,674
1株当たり純資産	(円)	387.74	452.79	474.43	607.82	612.70	728.78	829.58	929.72	957.56	1,068.74
1株当たり当期純利益	(円)	1.82	7.52	18.09	42.56	75.61	126.11	108.31	127.04	128.31	101.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	1.80	7.49	18.05	42.53	75.57	126.07	108.26	127.04	128.30	101.17
自己資本比率	(%)	21.6	24.4	24.6	28.0	27.9	33.9	36.5 ^{*1}	39.2	38.3	42.7
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	0.5	1.8	3.9	7.9	12.4	18.8	13.9	14.4	13.6	10.0
配当性向	(%)	384.6	93.1	38.7	18.8	21.2	20.6	24.0	28.3	29.6	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,518	46,364	17,395	56,105	38,335	143,668	82,879	△ 14,933	170,557	80,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 21,566	△ 29,744	△ 27,977	△ 17,644	△ 14,051	△ 34,654	△ 30,938	△ 52,652	△ 115,745	△ 113,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 23,942	△ 14,045	△ 28,592	14,305	9,199	△ 65,375	△ 26,124	△ 42,404	68,732	△ 42,710
従業員数(契約社員を含む)	(人)	15,168	15,616	15,518	15,587	15,640	15,925	16,024	16,184	16,297	16,586
連単倍率(当期純利益)	(倍)	0.3	1.0	2.1	1.4	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1
連結子会社数	(社)	56	56	56	61	60	62	65	66	70	74
持分法適用関連会社数	(社)	11	10	10	11	13	12	14	15	16	17
設備投資(有形固定資産のみ)	(百万円)	22,295	33,370	30,533	18,524	15,816	30,900	30,899	58,801	124,330	122,442
減価償却実施額(有形固定資産のみ)	(百万円)	8,621	9,726	9,409	10,554	10,492	10,720	11,288	11,977	12,100 ^{*2}	15,001
研究開発費	(百万円)	7,103	8,089	7,914	11,170	8,557	10,129	11,150	12,574	13,222	14,820
有利子負債	(百万円)	375,330	367,097	344,222	375,580	392,482	340,010	338,264	319,400	441,315	422,688
負債資本倍率(D/Eレシオ)	(倍)	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.6	0.5	0.4	0.6	0.5

*1「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を遡って適用しています。 *2 2019年度から、建物および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	351,722	214,321
受取手形・完成工事未収入金等	546,148	484,445
有価証券	1,020	62,000
販売用不動産	2,836	3,158
未成工事支出金	77,949	69,538
開発事業支出金	16,472	17,143
PFI事業等たな卸資産	47,883	52,086
その他	102,651	112,062
貸倒引当金	△ 775	△ 1,157
流動資産合計	1,145,908	1,013,598
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	256,177	295,399
機械、運搬具及び工具器具備品	73,105	81,508
土地	207,472	250,111
建設仮勘定	31,645	44,936
減価償却累計額	△ 159,960	△ 170,056
有形固定資産合計	408,440	501,899
無形固定資産	12,091	19,140
投資その他の資産		
投資有価証券	319,598	355,679
繰延税金資産	2,730	2,471
その他	18,121	17,821
貸倒引当金	△ 1,957	△ 1,936
投資その他の資産合計	338,493	374,035
固定資産合計	759,025	895,076
資産合計	1,904,934	1,908,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	319,164	280,980
短期借入金	112,774	143,705
1年内返済予定のノンリコース借入金	6,957	7,851
コマーシャル・ペーパー	80,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,016	—
1年内償還予定のノンリコース社債	2,764	1,265
未成工事受入金	101,390	99,340
預り金	124,325	107,944
完成工事補償引当金	3,932	3,305
工事損失引当金	6,071	14,441
役員賞与引当金	289	—
独占禁止法関連損失引当金	1,820	—
その他	72,046	46,074
流動負債合計	871,553	714,908
固定負債		
社債	60,000	100,000
ノンリコース社債	23,235	21,969
長期借入金	70,360	71,323
ノンリコース借入金	45,207	66,573
繰延税金負債	94	17,625
再評価に係る繰延税金負債	17,659	17,644
退職給付に係る負債	57,293	53,029
その他	23,119	24,152
固定負債合計	296,968	372,319
負債合計	1,168,521	1,087,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,116
利益剰余金	510,873	563,628
自己株式	△ 21,613	△ 21,615
株主資本合計	606,741	659,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,898	133,863
繰延ヘッジ損益	△ 169	236
土地再評価差額金	25,864	25,831
為替換算調整勘定	△ 1,985	△ 3,556
退職給付に係る調整累計額	△ 4,870	△ 581
その他の包括利益累計額合計	123,737	155,794
非支配株主持分	5,932	6,157
純資産合計	736,412	821,446
負債純資産合計	1,904,934	1,908,674

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,517,883	1,301,363
開発事業等売上高	180,409	155,109
売上高合計	1,698,292	1,456,473
売上原価		
完成工事原価	1,319,118	1,138,887
開発事業等売上原価	153,504	127,168
売上原価合計	1,472,622	1,266,055
売上総利益		
完成工事総利益	198,765	162,476
開発事業等総利益	26,904	27,941
売上総利益合計	225,670	190,417
販売費及び一般管理費	91,775	90,265
営業利益	133,894	100,151
営業外収益		
受取利息	1,078	1,118
受取配当金	6,439	4,578
為替差益	-	2,633
その他	2,751	2,386
営業外収益合計	10,269	10,717
営業外費用		
支払利息	2,244	3,033
為替差損	1,713	-
その他	2,219	2,370
営業外費用合計	6,178	5,403
経常利益	137,986	105,465
特別利益		
固定資産売却益	7,581	15,489
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	616
特別利益合計	7,581	16,105
特別損失		
固定資産売却損	508	161
投資有価証券評価損	794	3,333
減損損失	2,915	-
感染症関連損失	-	4,202
土地整備損失	-	3,030
特別損失合計	4,217	10,727
税金等調整前当期純利益	141,349	110,843
法人税、住民税及び事業税	48,931	30,235
法人税等調整額	△ 6,700	3,280
法人税等合計	42,230	33,515
当期純利益	99,119	77,327
非支配株主に帰属する当期純利益	141	151
親会社株主に帰属する当期純利益	98,977	77,176
当期純利益	99,119	77,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 45,185	28,921
繰延ヘッジ損益	△ 210	405
為替換算調整勘定	4	△ 1,527
退職給付に係る調整額	△ 713	4,247
持分法適用会社に対する持分相当額	185	△ 19
その他の包括利益合計	△ 45,918	32,027
包括利益	53,200	109,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,974	109,265
非支配株主に係る包括利益	226	89

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,349	110,843
減価償却費	13,633	16,710
減損損失	2,915	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 313	362
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2,102	8,362
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	592	1,503
固定資産売却損益(△は益)	△ 62	△ 208
投資有価証券評価損益(△は益)	794	3,333
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 7,010	△ 15,119
受取利息及び受取配当金	△ 7,518	△ 5,696
支払利息	2,244	3,033
売上債権の増減額(△は増加)	94,665	61,740
販売用不動産の増減額(△は増加)	22,306	15,486
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,067	8,402
開発事業支出金の増減額(△は増加)	4,105	△ 671
PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)	5,867	△ 4,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 35,504	△ 37,494
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 43,983	△ 1,824
その他	26,135	△ 42,269
小計	219,182	122,298
利息及び配当金の受取額	8,168	6,206
利息の支払額	△ 2,170	△ 2,863
法人税等の支払額	△ 54,623	△ 44,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,557	80,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 123,904	△ 122,892
有形固定資産の売却による収入	144	305
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 6,173	△ 3,295
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,301	20,083
その他	△ 3,114	△ 8,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,745	△ 113,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 9,116	31,919
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	80,000	△ 80,000
長期借入れによる収入	39,450	18,640
長期借入金の返済による支出	△ 18,793	△ 18,538
ノンリコース借入れによる収入	15,963	30,198
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 8,392	△ 7,445
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 10,000
ノンリコース社債の発行による収入	26,000	-
ノンリコース社債の償還による支出	△ 14,060	△ 2,764
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△ 30,000
自己株式の取得による支出	△ 20,003	△ 2
配当金の支払額	△ 31,906	△ 24,454
その他	△ 408	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,732	△ 42,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 799	△ 409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,744	△ 76,400
現金及び現金同等物の期首残高	229,978	352,722
現金及び現金同等物の期末残高	352,722	276,321

シミズグループの事業活動

シミズグループの主要関係会社は、子会社74社および関連会社17社で構成され、建設事業、開発事業および各事業に付帯関連する事業を幅広く営んでいます。柔軟なグループ経営の実現とガバナンスの強化、グループ人材のフレキシブルな活用・シフトができる体制の整備により、しなやかでスピード感のあるグループ経営体制の構築を目指しています。

株式会社エスシー・マシーナリ

建設機械の最適な運用で、建設現場の生産性を向上

タワークレーン・クローラクレーンなどの大型建設機械をはじめ、照明、配電設備といった汎用品など、多種多様な機械のレンタルを、施工計画段階から、機械の計画・提案、設置・運転、機械の保守管理まで総合的に行っています。最近では、当社と連携しながら、建設用ロボットの開発を推進しており、未来につながる建設用ロボットの現場での運用体制の構築に取り組んでいます。資材の運搬を行う自動搬送ロボットなど、既に現場での運用も進んでおり、自動化・省力化に向けた取り組みを推進しています。



主力の大型タワークレーン

株式会社シミズ・ビルライフケア

お客様の建物を生涯にわたってサポート

ビルマネジメントとリニューアルをワンストップで提供する専門会社です。建物の生涯において必要なサービスをトータルで提供することで、資産価値を最大限に高めてお客様の期待に応えます。また、施設管理、FM*1、PM*2、省エネルギー対策のコンサルティングから、劣化診断、耐震診断、設計、施工（新築・リニューアル）、エンジニアリングレポートまで、幅広い分野にわたりサービスを提供しています。今後も、お客様の建物の付加価値向上に努めていきます。

*1 FM: ファシリティマネジメント *2 PM: プロパティマネジメント



ニューノーマルな働き方にふさわしいオフィス「New Style Office」を提案

清水総合開発株式会社

開発から管理までの一貫した体制でハイグレードな空間を提供

シミズグループとしての強みを生かし、不動産マーケットにおける多様な事業展開を行う総合不動産会社です。自社ブランド「VIEQU(ヴィーク)」による分譲マンション開発と管理運営、賃貸オフィス「VPO」・賃貸マンション「VPR」の開発と運営、プロパティマネジメントとビルマネジメントをワンストップでソリューションする「PBOS(ピーボス)」を柱とした、オフィスから物流施設まで幅広い建物資産の運営受託、さらには不動産コンサルティング、仲介、自社によるテナントリーシングサービス等を連携させ、不動産マーケットのさまざまなニーズに応えていきます。



ヴィークコート代々木参宮橋(東京都渋谷区)

株式会社ミルックス

建設現場のあらゆるシーンで建設支援のノウハウを発揮

建設資機材の販売およびリース、内装工事や鉄筋工事といった建設現場の支援事業を中心に、保険代理店業、オフィス関連機器のリース業、警備、旅行代理店業などを幅広く手掛けています。2021年5月には、新規事業の一環として、米国シリコンバレーのスタートアップであるOpenSpace社と、360度現場画像を活用した現場管理ソフトウェア「OpenSpace」の国内販売代理店契約を締結しました。また、2014年から広島機材センターの屋根に太陽光パネルを設置し中国電力に売電を行うなど、環境事業にも力を入れており、今後はLCV事業本部等とも連携してシミズグループのCO₂ネットゼロ事業の取り組みにも貢献していく予定です。



本社機材センター(千葉県船橋市)

第三者意見



(株)日本政策投資銀行
設備投資研究所エグゼクティブフェロー

竹ヶ原 啓介 氏

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」により提示された「スマートイノベーションカンパニー」というコンセプトを中心に据え、大きくその姿を変えつつある貴社レポートは、コロナ禍の厳しい環境下においても着実に歩みを進めています。まず目に留まるのが、新たに価値創造ストーリーを紹介するページが設けられたことです。昨年度のレポートでは、全体を読み進める中で浮かび上がる、いわば全体を通底するメッセージであった貴社の価値創造モデルが、今回長期ビジョンと中期経営計画を一体的に描出したことで、多くの情報が統合されました。

一覧化された体系の理解を深めてくれるのが、続くトップメッセージです。昨年度と同様、質量ともに大変充実した内容で熱量が感じられます。建設業という既定の枠組みを超えた価値創造を追究することで持続的な成長を目指すという主題が様々な角度から語られていますが、特に印象的なのが、ニューノーマルへの適応に向けた視点です。本業である建設事業に関しては、足元の受注競争激化のなか、単なるコスト競争に陥らない姿勢が強調され、差別化要素としてサプライチェーン全体での人的資本への配慮やデジタル戦略に言及されています。また、将来の成長ドライバーとして、不動産開発、エンジニアリングなど非建設事業に焦点をあて、事業構造のイノベーションに向けた方向性(オープンイノベーションの推進やM&A)が提示されました。全体を通して、競争力の源泉として人的資本や知的資本など無形資産への投資を重視する視点が強く感じられ、価値創造モデルにある、人材、技術、事業構造からなる「イノベーションの融合」の意味を分かりやすく伝えてくれます。

今号では、このトップメッセージを敷衍する形で、担当役員からのメッセージが新たに加わりました。管理部門担当役員は、新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間と位置付けた中期経営計画の5年間において、プロジェクトなどハードウェアに加え、革新的な生産技術の確立に向けた研究開発投資や人的投資を重視する姿勢を強調しています。また、情報統括役員のメッセージでは、先駆的に着手したデジタル技術への投資を今後の競争力の源泉に位置付ける戦略が明快に打ち出されています。トップメッセージと合わせて読むことで、価値創造モデルがより立体的に理解できる構成は秀逸だと思います。

環境面での進展も注目されます。沖先生との対談において、気候変動を「成長の機会」につなげることの重要性和、建設業のポテンシャルの高さを示したうえで、新たな環境長期ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の策定が報告されます。自社活動による環境への負の影響をゼロにするだけでなく、顧客や社会にプラスの環境価値を提供するというインパクト指向の能動的な姿勢は、施主の意向次第では受け身になりがちな建設業界の傾向とは、一線を画すものです。また、これに合わせてCO₂排出削減目標を引き上げ、2050年ネットゼロを打ち出した点は、TCFDのカバレッジを新たな成長ドライバーとして期待される非建設事業に拡張した点と合わせて、外部環境の変化に積極的に対応する「攻めの環境経営」の表れと言えましょう。

次号に向けて期待したいのは、今回新たに加わった要素を取り入れ、価値創造ストーリーを作り込んでいくことです。経営層メッセージが示唆する「無形資産を重視する経営姿勢」はこの体系のなかで強調すべき点だと思います。同様に、「SHIMZ Beyond Zero 2050」、「Shimz デジタルゼネコン」という新しいビジョンも、価値創造を支える要素として位置付けるべきでしょう。細かい点では、ハイライトされた優れた非財務KPIと、後段のESG重要管理指標との関係性の説明も検討の余地がありそうです。

一段と完成度が増した今号からのさらなる進化を楽しみにしております。

ご意見をいただいて

前回レポートの第三者意見で、竹ヶ原様からご指摘いただいた、長期ビジョンと中期経営計画の一体化にもチャレンジし、当社グループの価値創造ストーリーが一目でわかるページを設けました。しかし今回ご指摘のとおり、まだまだ要素が足りなかったことをあらためて痛感しています。今回表現することができなかった、新たな環境ビジョンやデジタル戦略、そして経営基盤となる無形資産との関連性についても、価値創造ストーリーの中での位置づけを明確にし、当社が目指す持続可能な未来社会の姿をお示しできるようにします。

またマテリアリティについても、パンデミック、カーボンニュートラル、DX等の社会情勢の変化を踏まえつつ、自社だけでなく、環境・社会・経済に関連するマテリアリティの特定を行い、企業価値の向上を実現し、SDGsの達成にも貢献していきます。

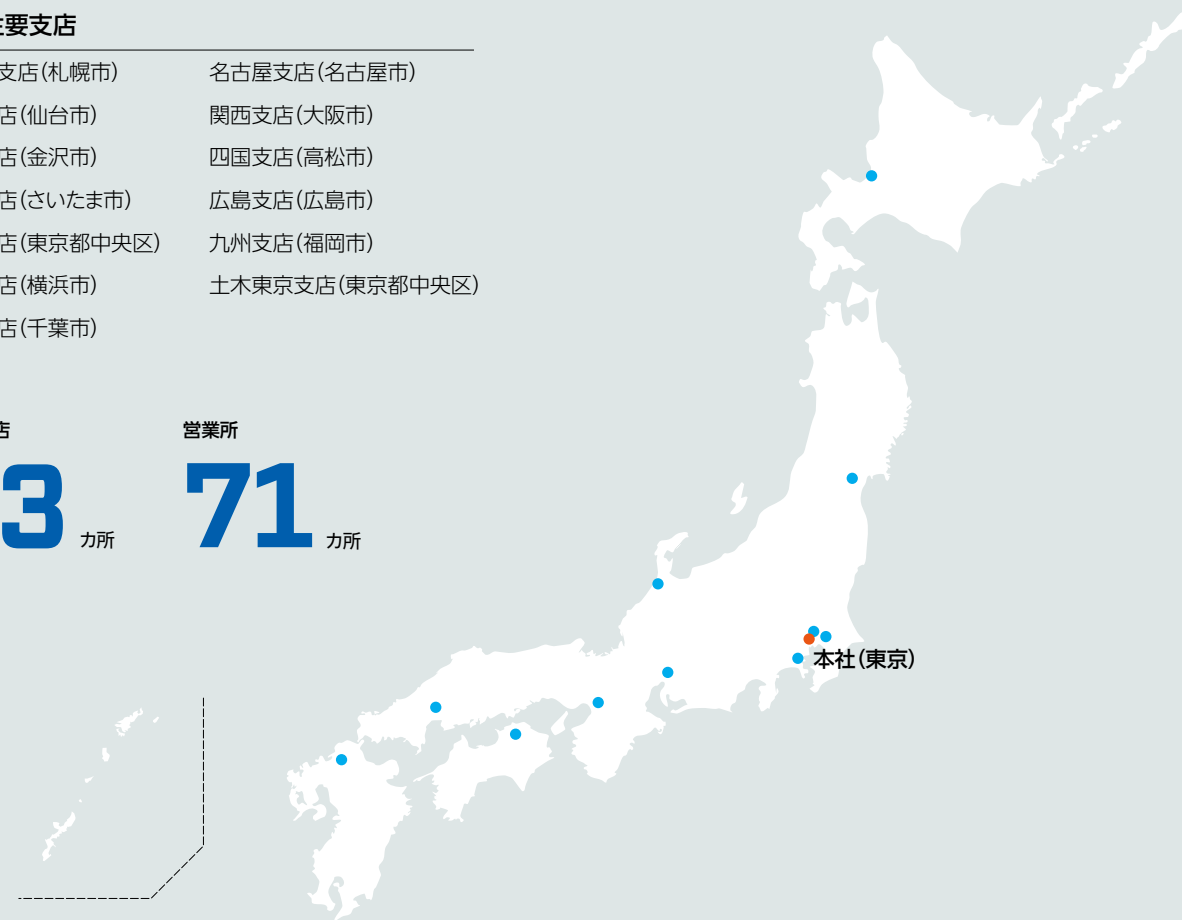
事業ネットワーク (2021年7月1日現在)

国内

国内主要支店

北海道支店(札幌市)	名古屋支店(名古屋市)
東北支店(仙台市)	関西支店(大阪市)
北陸支店(金沢市)	四国支店(高松市)
関東支店(さいたま市)	広島支店(広島市)
東京支店(東京都中央区)	九州支店(福岡市)
横浜支店(横浜市)	土木東京支店(東京都中央区)
千葉支店(千葉市)	

主要支店 **13** カ所
営業所 **71** カ所



海外



会社概要 / 株式情報 (2021年3月31日現在)

会社概要

社名	清水建設株式会社
創業	1804年(文化元年)
資本金	743.65億円
総従業員数(連結)	16,586名
主要事業内容	建築、土木、機器装置等建設工事の請負/建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計および監理等/不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定/住宅等建物の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売
売上高(連結)	1兆4,564億円(2020年度)

株式情報

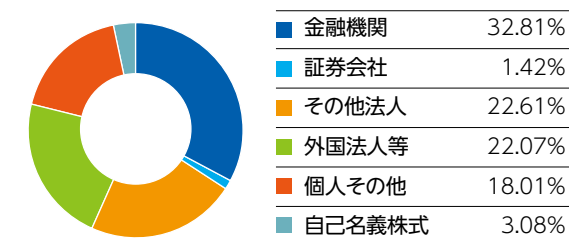
発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	788,514,613株
上場取引所	東京証券取引所1部 1803 名古屋証券取引所1部 1803
株主数	63,068名
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況(上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,854	9.14
清水地所株式会社	63,431	8.30
社会福祉法人清水基金	38,595	5.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	35,755	4.68
一般財団法人住総研	17,420	2.28
清水建設持株会	16,773	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	13,185	1.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	12,425	1.63
株式会社みずほ銀行	10,697	1.40
第一生命保険株式会社	10,564	1.38

(注)持株比率は、自己株式(24,322,192株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



清水建設株式会社

<https://www.shimz.co.jp/>

●お問い合わせ先●

コーポレート企画室

コーポレート・コミュニケーション部

TEL.(03)3561-1111 (大代表)

本社

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

建築総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3100

土木総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

営業総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル13階 〒060-8617

TEL.(011)214-3511

東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL.(022)267-9111

北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL.(076)220-5555

関東支店

さいたま市大宮区錦町682番地2

大宮情報文化センター(JACK大宮) 〒330-0853

TEL.(048)631-3311

東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-14号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3700

横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL.(045)261-3981

千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル 〒260-0015

TEL.(043)227-0231

名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL.(052)201-7611

関西支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06)6263-2800

四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL.(087)811-1804

広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL.(082)225-4611

九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL.(092)716-2002

土木東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-10号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3800

国際支店

8 Kallang Avenue #05-01, Aperia Tower 1, Singapore 339509

TEL.(65)6220-0406

土木国際支店

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-4354

投資開発本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1319

エンジニアリング事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-4301

LCV事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-2233

技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL.(03)3820-5504